

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第19期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南 口 和 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南 口 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	9,986,701	12,781,453	22,717,302	22,092,016	23,028,978
経常利益 (千円)	1,026,792	1,123,127	1,821,414	2,109,341	2,292,133
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	581,754	590,226	927,955	1,383,036	1,441,246
包括利益 (千円)	586,436	624,901	1,052,440	1,401,786	1,450,950
純資産額 (千円)	3,765,127	5,163,355	6,109,032	7,067,922	8,298,972
総資産額 (千円)	6,600,866	12,274,551	12,987,205	12,347,679	13,517,106
1株当たり純資産額 (円)	214.48	245.12	288.84	370.03	431.93
1株当たり当期純利益 (円)	33.37	33.62	52.59	73.83	75.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	32.53	32.78	51.46	72.82	-
自己資本比率 (%)	56.7	35.1	39.6	57.2	61.4
自己資本利益率 (%)	16.7	14.7	19.6	22.7	18.8
株価収益率 (倍)	12.0	18.6	13.8	11.7	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,723	534,675	1,577,229	1,313,134	1,837,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,064	1,236,390	257,934	181,961	94,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,217	1,069,144	80,951	1,831,830	483,366
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,637,055	4,472,542	5,863,858	5,104,641	6,364,008
従業員数 (名)	643	2,013	2,022	2,056	2,043

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 碼媒卓軟件(上海)有限公司は、重要性が増したことにより、第13期連結会計年度末より連結子会社を含めておりましたが、解散を決議したため、第17期第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。
- 3 当社の完全子会社である株式会社オープンストリームとアクシスソフト株式会社は、平成25年7月1日付にて株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 4 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 当社は、平成26年4月1日に全株式取得により株式会社メノックスを完全子会社といたしました。
- 6 当社は、平成27年1月20日に全株式取得により株式会社デジタルメディア研究所を完全子会社といたしました。
- 7 当社は、平成27年3月27日の株式の追加取得に伴い、持分法適用会社であった株式会社ジークホールディングス及び同子会社9社を連結子会社といたしました。
- 8 当社の連結子会社であるニュートラル株式会社と日本ユニテック株式会社は、平成27年4月1日付にてニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 9 当社は、第17期第2四半期連結会計期間である平成27年7月13日において、センスシングスジャパン株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。
- 10 当社の完全子会社である株式会社メノックスと株式会社デジタルメディア研究所は、平成28年1月1日付にて株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 11 当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスが、平成28年1月29日に同社の連結子会社であるテクノイクス株式会社株式を売却したため、第17期第4四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しております。
- 12 当社の連結子会社であるニュートラル株式会社と株式会社アクロックスは、平成28年4月1日付にてニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 13 当社は、平成28年6月1日に全株式取得により株式会社アイキュームを完全子会社といたしました。なお、当社の連結子会社である株式会社メノックスと株式会社アイキュームは、平成28年8月1日付にて株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 14 当社と当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスは、平成28年7月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 15 KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は解散を決議したため、第18期第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。
- 16 当社は、平成29年1月17日及び平成29年2月16日に全株式取得によりアグラ株式会社を完全子会社といたしました。なお、当社の連結子会社である株式会社豆蔵とアグラ株式会社は、平成29年3月31日付にて株式会社豆蔵を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 17 当社の連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社とシアルシステム株式会社は、平成29年4月1日付にてジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 18 当社の連結子会社である株式会社オープンストリームと株式会社メノックスは、平成29年8月1日付にて株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 19 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	1,086,509	1,292,011	1,555,924	2,031,110	2,697,629
経常利益 (千円)	436,444	551,474	805,292	1,008,851	1,677,404
当期純利益 (千円)	356,560	518,064	761,334	792,595	1,582,103
資本金 (千円)	825,482	851,701	864,966	874,077	881,938
発行済株式総数 (株)	18,951,600	19,105,200	19,293,600	19,404,600	19,535,400
純資産額 (千円)	2,993,907	3,491,688	4,145,376	5,491,397	6,863,304
総資産額 (千円)	5,205,120	6,988,079	8,473,116	8,421,816	9,573,145
1株当たり純資産額 (円)	170.27	197.25	232.37	287.42	357.21
1株当たり配当額 (円)	6	6	9	12	14
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	20.46	29.51	43.15	42.31	82.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.94	28.77	42.22	41.73	-
自己資本比率 (%)	57.1	49.7	48.8	65.1	71.7
自己資本利益率 (%)	12.6	16.1	20.0	16.5	25.6
株価収益率 (倍)	19.6	21.2	16.9	20.4	16.0
配当性向 (%)	29.3	20.3	20.9	21.3	17.0
従業員数 (名)	24	28	28	38	36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年 5 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月 1 日付で株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

3 第15期の 1 株当たり配当額 6 円には、東証一部上場記念配当 1 円を含んでおります。

4 第17期の 1 株当たり配当額 9 円には、特別配当 3 円を含んでおります。

5 第18期の 1 株当たり配当額12円には、特別配当 3 円を含んでおります。

6 第19期の 1 株当たり配当額14円には、特別配当 2 円を含んでおります。

7 第19期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成11年11月	事務機器の販売及び事務処理の請負を目的として株式会社理想生活設立
平成12年 1 月	目的をソフトウェアの開発及び開発支援サービス等とし、商号を株式会社豆蔵に変更し、東京都港区北青山二丁目 7 番29号明星北青山65ビルにて開業準備
平成12年 5 月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目15番 5 番地DSビルに移転
同年 同月	ITコンサルティング（情報システム企画・設計・技術サポート）事業、ソフトウェア開発事業を開始
平成12年 6 月	教育サービス事業を開始
平成13年 1 月	本社を東京都新宿区四谷四丁目 3 番地に移転
平成15年 9 月	連結納税システム「連結Tax-Saver」完成
平成16年10月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号に移転
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年 3 月	株式会社オープンストリーム（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成18年 9 月	株式交換により株式会社オープンストリームの株式を追加取得し完全子会社化
平成18年10月	株式会社豆蔵OSホールディングスへ商号変更、会社分割により株式会社豆蔵（現・連結子会社）を設立し、事業部門の全事業を承継
平成20年10月	情報技術開発株式会社と資本・業務提携
平成21年 8 月	アクシスソフト株式会社（現・株式会社オープンストリーム）の株式を取得
平成21年12月	株式会社フォスターネット（現・連結子会社）、株式会社ネクストスケープ（現・連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化
平成23年 6 月	アクシスソフト株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成23年11月	ジェイエムテクノロジー株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成24年 1 月	株式会社ジークホールディングス（現・当社）の株式を追加取得し、同社及び同社子会社 8 社に対し持分法を適用
平成24年 7 月	株式会社豆蔵ホールディングスへ商号変更
平成25年 7 月	連結子会社である株式会社オープンストリームとアクシスソフト株式会社は、株式会社オープンストリームを存続会社としアクシスソフト株式会社を吸収合併
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年 4 月	株式会社メノックス（現・株式会社オープンストリーム）の全株式を取得し完全子会社化
平成27年 1 月	株式会社デジタルメディア研究所（現・株式会社オープンストリーム）の全株式を取得し完全子会社化
平成27年 3 月	株式会社ジークホールディングスの株式を追加取得し、同社及び同社子会社 9 社を子会社化
平成27年 4 月	連結子会社であるニュートラル株式会社と日本ユニテック株式会社は、ニュートラル株式会社を存続会社とし日本ユニテック株式会社を吸収合併
平成27年 7 月	センスシングスジャパン株式会社（現・連結子会社）を設立
平成28年 1 月	連結子会社である株式会社メノックスと株式会社デジタルメディア研究所は、株式会社メノックスを存続会社とし株式会社デジタルメディア研究所を吸収合併
同年 同月	連結子会社である株式会社ジークホールディングスが同社子会社であるテクノライクス株式会社の全保有株式を売却
平成28年 4 月	連結子会社であるニュートラル株式会社とアクロックス株式会社は、ニュートラル株式会社を存続会社としアクロックス株式会社を吸収合併
平成28年 6 月	株式会社アイキューム（現・株式会社オープンストリーム）の全株式を取得し完全子会社化
平成28年 7 月	当社と連結子会社である株式会社ジークホールディングスは、当社を存続会社とし株式会社ジークホールディングスを吸収合併
平成28年 8 月	連結子会社である株式会社メノックスと株式会社アイキュームは、株式会社メノックスを存続会社とし株式会社アイキュームを吸収合併
平成29年 1 月	アグラ株式会社（現・株式会社豆蔵）の株式を取得し子会社化
平成29年 3 月	連結子会社である株式会社豆蔵とアグラ株式会社は、株式会社豆蔵を存続会社としアグラ株式会社を吸収合併
平成29年 4 月	連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社とシアルシステム株式会社は、ジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社としシアルシステム株式会社を吸収合併
平成29年 8 月	連結子会社である株式会社オープンストリームと株式会社メノックスは、株式会社オープンストリームを存続会社とし株式会社メノックスを吸収合併

3【事業の内容】

(1) 事業内容の概況

当社グループは、当社と連結子会社 9 社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社、センスシングスジャパン株式会社、株式会社コーワメックス、ニュートラル株式会社、株式会社エヌティ・ソリューションズ）及び非連結子会社 2 社（KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.（清算手続中）、Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.（清算手続中））で構成され、情報サービス事業と産業機械事業を行う企業グループとなっております。

当社は、グループ各社を取りまとめ、グループ運営の方向付けを行うグループの中核会社です。連結グループ各社の経営成績の分析を既存事業の施策へと役立ててまいります。また、グループでの新たな事業を検討し、お客様企業へより良いサービスの提供を図ると共に、当社グループが成長するよう努力してまいります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第 2 項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数字に基づいて判断することとなります。

情報サービス事業は、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門からなっております。情報工学及びソフトウェア工学を基盤として、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システムの受託開発といった業務をはじめ、情報化業務に従事する技術者への教育研修を行う業務、さらには、製品開発・販売を主たる業務としております。一方、産業機械事業は、単一部門で管理しております。

セグメント並びにセグメント内部の部門とグループ各社の関係は、下記の表のとおりです。

[対象子会社のセグメント名称・部門名対応表]

セグメント名称	部門名	対象子会社名（一部は当該会社の部門名）
情報サービス事業	ビジネス・ソリューション	株式会社豆蔵 エンタープライズ系
		株式会社オープンストリーム
		ジェイエムテクノロジー株式会社 IT事業本部
		株式会社ネクストスケープ
		株式会社フォスターネット
		ニュートラル株式会社
		株式会社エヌティ・ソリューションズ
	エンジニアリング・ソリューション	株式会社豆蔵 組込系
		センスシングスジャパン株式会社
		株式会社コーワメックス
	教育ソリューション	株式会社豆蔵 教育系
産業機械事業	—	ジェイエムテクノロジー株式会社 産業機械事業本部

なお、次の 2 部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(2) 情報サービス事業

当社グループの情報サービス事業は、ソフトウェア開発の技術者集団です。ますます複雑化する情報処理をいかに効率よく行い、お客様企業の業務推進にいかに関与するかが私たちの課題となります。そこで、当社グループの情報サービス事業をより深くご理解いただくために、ソフトウェアの作成過程を概観すると概ね次のようになります。

ソフトウェアの開発は、どのようなシステムを作るのか、その構想から始まります。これを要求分析ということがあります。まず、開発を目指すソフトウェアには、どのような機能が必要なのかを整理した上で、仕様を定めることとなります。さらに、その要求（仕様）を満たすために、データの持ち方やプログラムの構成といった、デザインを決める必要があります。これをソフトウェアアーキテクチャ（アーキテクチャ）といったりします。このアーキテクチャの良し悪しが、プログラムの良し悪しに大きな影響を与えることとなります。そして、この仕様、アーキテクチャのもとで、プログラムが組まれます。これを実装とか、コーディングといったりします。さらに、実装されたプログラムが、機能的に要求を満たしているかどうかを実証するテスト工程を経て納品され、ソフトウェアの実際の利用に際して監視・手直しをする運用・保守といった工程へと進むこととなります。

これら一連の工程を川の流に例えて、上流工程、下流工程と呼ぶことがあります。厳密な定義はありませんが大まかにいうと、要求分析やアーキテクチャ作成の工程といったものが上流工程で、実装やテスト、運用・保守等を下流工程といえます。

当社グループの情報サービス事業では、これらの工程を上流から下流まで手がけることができますが、上流工程における技術力を最大の特徴としています。大規模・複雑な情報処理であっても、当社グループの上級技術者は、最適なアーキテクチャを構築し、実装段階での効率性の確保、品質の確保に配慮した設計であることはもとより、運用が開始された後、その後の手直しや増築にも対応できる先を見据えたデザインを提供することで、お客様企業のビジネスをリードするソフトウェア作りを行っています。

当社グループの情報サービス事業では、いわゆる一般事業法人が業務に利用するソフトウェアをビジネス・ソリューション部門で取り扱っています。一方、エンジニアリング・ソリューション部門では、いわゆる組込といわれる、工業製品に組込まれているソフトウェアや、モノづくりの現場におけるソフトウェアの提供、工場のIT化支援等を手掛けています。また、その過程で、産業用ロボットの開発等を通して、メカ、電気といった技術領域へも、その活動領域を広めており、後述する産業機械事業との連携も盛んになってきています。

ビジネス・ソリューション部門

当社グループでは、お客様企業が業務に利用されるソフトウェアの設計、開発等を手がけており、ビジネス・ソリューション部門として管理しております。

ソフトウェア開発では、お客様のニーズを完全に満たすことは、一般に難しいものといえます。会社で利用するシステムは、多くの部署、大勢の人たちが利用するものですので、その要求をまとめるのは、困難な作業なのです。また、会社は、ビジネスチャンスに合わせて業務が変化していきます。かかる変化を完全に予想することはできませんが、予測できる限りの準備をしておくことは重要です。当社グループの情報サービス事業、ビジネス・ソリューション部門では、お客様企業のビジネスを深く理解したうえで、かかる要求分析を的確に行い、適切なアーキテクチャを提供することをサービスの柱としています。

ビジネス・ソリューション部門では、お客様企業が自社の社員向けに自社の情報伝達の手段として、システムを作成しようとされる場合や、お客様企業のお客様が利用するシステムを作成される場合など、様々な用途のシステム開発をお手伝いしております。また、システムを当社グループにご依頼いただくお客様企業の中には、お客様企業自身が情報管理部門をお持ちで、多数のエンジニアを抱えていらっしゃる場合や、システム自体のことにあまり詳しくないお客様企業もいらっしゃいます。とりあえずこんなものを作って欲しいといったご要望には、上流工程から下流工程まで、当社グループでお引き受けする場合もあります。一方で、お客様企業自身で開発ができるものの、どのようなシステムを構築すべきなのか、どのようにまとめれば良いのかわからない、あるいは、開発手法をどうすれば良いのか、あるいは、開発工程の改善といった上流工程のお手伝い、改善などをお引き受けする場合もあります。また、他のシステム会社が手掛けたものの、失敗に終わったため、支援に入ってほしいというご要望も多く受けています。システムは一度構築すれば、当然ながら当初作ったままの動作をします。しかし、それを利用する企業のシステムに対するニーズは、経済の動きに応じて、変化していくのが通常ですし、お客様企業が、ご自身のニーズを理解しきれていないことも多くあります。本来のニーズを見極め、あるいは、将来のニーズの変化にある程度対応しておく上流開発の手腕が求められるのです。

エンジニアリング・ソリューション部門

ソフトウェアのなかには、製品に組込まれているものがあります。コピー機や自動車などに組込まれるソフトウェアはその代表例です。コピー機や自動車は高度で高速な処理をする情報機器なのです。コピー機にしても自動車にしても、人に直接便益を提供するのは機械（ハード）自身ですが、そのハードを動かすための仕組みは、機械仕掛けの部分や電気仕掛けの部分があり、電気仕掛けの部分でも細かな判断を要する場合にはマイコンを積んで、ソフトウェアからハードを動かすこととなります。そのような、工業製品に組込まれるソフトウェアは、マイコンの

性能やメモリ量が制約されるなど（コストを抑えるためにマイコンもメモリも必要最小限な物にしたい）、通常のPCなどで動くソフトウェアと比べ制約される条件が多いのが通常です。そのような条件をクリアしながらハードが十分な機能を発揮できるようサポートするソフトウェア作りには、ハードとソフトに対する深い知見が必要で、高度な技術が必要とされます。

このような、いわゆる組み込みソフトについても、前述のようなソフトウェア製作の工程があります。特に組み込みソフトでは、マイコンの性能やメモリ量の制約により、よりシビアなアーキテクチャが要求され、業務利用のソフトウェアとは、技術の質が異なってきます。近時では、こうしたハードの情報もクラウド化して管理するといったように、業務アプリとの垣根も下がってきており、組み込みソフトの特殊性も薄れている側面もありますが、まだまだ、本質的な部分で、組み込み独自の技術力によってお客様の製品開発に大いに貢献できる状況にあります。

当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、組み込みソフトにおける上流工程から下流工程までの業務を受け持つことができます。さらに、当社グループでは、上流工程での技術力の高さを特徴としています。特にこの領域での上級技術者は、数が少なく、育成も困難です。しかし、当社グループでは、いわゆる独立系としては、他に類のない人材を抱えており、業務を通じた人材の育成にも力を入れています。このように、当部門では、お客様企業にソフトウェアの面から製品作りを支援しております。

一方、当社グループでは、エンジニアリング・ソリューション部門で、モノづくり自体を手がけ始めています。一つは、産業用ロボットの開発です。産業用ロボットの開発をひとつのモデルケースに、ロボットの制御ソフトのみならず、メカ、電気の面でも技術ノウハウの蓄積を図っております。また、自動車関連事業向けにクラウド連携型自動車故障診断機やドライブレコーダー等の開発・提供を行っており、これらをモデルケースに、IoTの技術蓄積を行っております。さらには、CAE(computer aided engineering)による解析支援等のモノづくりの現場支援、あるいは、工場におけるデータ収集・解析の支援等をビジネス・ソリューション部門ないしは産業機械事業と協力しながら行っております。

教育ソリューション部門

一般事業法人の情報管理室を担うエンジニアや、情報サービス産業に属する企業のエンジニア、メーカーなどの製造現場におけるエンジニアに対して、ソフトウェア開発を構成する方法論・技術等を伝授する実践的な場を提供しています。

また、大規模開発において、独自に開発した教育パッケージを用いて、当社グループの教育を行い、その受講を技術者の参加要件とすることで、パートナー技術者の技術スキルの均一化をはかり、出来上がったソフトウェアの品質を保つソリューションの提供を行っております。

(3) 産業機械事業

当社グループの産業機械事業では、主に半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売を主に行っております。

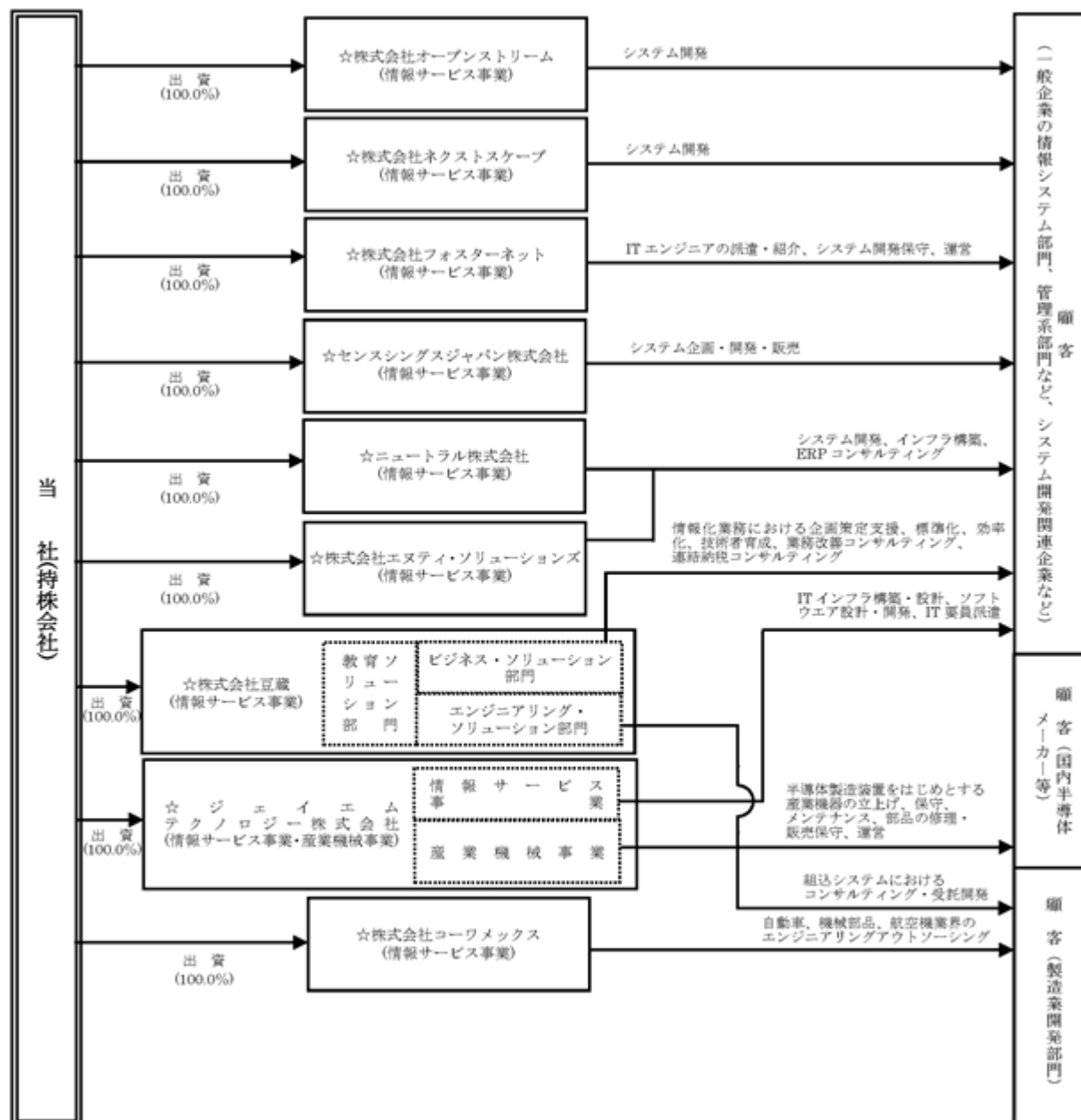
いわゆるチップと呼ばれる半導体は、PCや携帯電話、自動車など様々な工業製品に組み込まれています。チップには、シリコンを微細に加工することにより、様々な機能を有する回路が作りこまれ、工業製品の制御を司ったり、メモリとして利用されています。このようなチップは、半導体製造装置で作成されます。この半導体製造装置は、微細な加工を施す装置であるがゆえ、極めて繊細な装置です。チップ作成の良し悪しは、まずは半導体製造装置自身の性能に左右されますが、その半導体製造装置の機能を十分に引き出すためには、装置の設置から始まり、日々のメンテナンスまで、装置を適切に運用することが重要です。したがって、その運用には、豊富な経験と信頼できる技術が必要です。

また、そのような経験を応用して、当社グループの産業機械事業では、3Dプリンタの保守、メンテナンスなど、種々の産業機械における、技術支援を行っております。半導体製造工場のみならず、各種工場で産業機械全般の進化に寄与し、工場を見守っています。

さらに、当社グループの産業機械事業では、情報サービス事業とも協同して、半導体製造工場におけるファクトリーオートメーション化の各種ソフトウェア開発やデータ収集・解析等を手がけており、半導体製造工場の更なる進化に貢献しています。今後は、半導体製造工場のみならず、各種製造工場のIT化支援を行ってまいります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



凡例：☆連結子会社（ほか清算中の非連結子会社2社有）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豆蔵(注)1、3	東京都 新宿区	310	業務システム及び組 込システムにおける コンサルティング	100.0	役員の兼任 2名 資金の借入 社内システムの運用支援 なお、当社所有の工具、器 具及び備品を賃貸しており ます。
(連結子会社) 株式会社オープンストリー ム(注)1、3、6	東京都 新宿区	262	ソフトウェアの受託 開発、基幹業務シス テム向けソフトウェ アの開発及び販売	100.0	役員の兼任 3名 資金の借入 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) 株式会社フォスターネット (注)1	東京都 新宿区	95	ITビジネスプロ デュース、IT系人材 紹介、IT系人材派遣	100.0	役員の兼任 3名 資金の借入 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) 株式会社ネクストスケープ (注)1	東京都 新宿区	150	インターネット関連 及びデータベースシ ステム開発、管理、 運営	100.0	役員の兼任 3名 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) ジェイエムテクノロジー株 式会社(注)1、3、5	福岡市 博多区	326	ソフトウェアの受託 開発及び開発に係る 要員の派遣、半導体 技術サービス	100.0	役員の兼任 4名 資金の借入・貸付 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) 株式会社コーワメックス (注)3	名古屋 市中区	30	自動車向けのECUソ フトウェア開発、 ハードウェア設計、 分析及びそれらに係 る要員の派遣	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付
(連結子会社) ニュートラル株式会社 (注)3	名古屋 市中区	40	医療・公共・その他 のビジネス系ソフト ウェア受託開発	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社エヌティ・ソ リューションズ	東京都 新宿区	30	基幹業務システム導 入におけるコンサル ティング、開発、保 守	100.0	役員の兼任 2名 資金の貸付 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) センスシングスジャパン株 式会社(注)1、4	東京都 新宿区	95	IoT分野の各種製品 及びサービスの企 画、開発、販売	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。

- (注) 1 特定子会社であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
- 3 株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、ジェイエムテクノロジー株式会社、株式会社コーワメックス及びニュートラル株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社豆蔵

売上高	3,300,944千円
経常利益	526,668千円
当期純利益	353,387千円
純資産額	1,300,017千円
総資産額	1,846,120千円

株式会社オープンストリーム

売上高	4,595,982千円
経常利益	597,468千円
当期純利益	406,564千円
純資産額	1,634,768千円
総資産額	2,363,057千円

ジェイエムテクノロジー株式会社

売上高	3,886,766千円
経常利益	220,352千円
当期純利益	170,172千円
純資産額	1,088,921千円
総資産額	1,587,770千円

株式会社コーワメックス

売上高	3,840,641千円
経常利益	280,241千円
当期純利益	191,704千円
純資産額	366,317千円
総資産額	1,151,124千円

ニュートラル株式会社

売上高	3,008,426千円
経常利益	119,286千円
当期純利益	80,837千円
純資産額	323,276千円
総資産額	1,083,975千円

- 4 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で74,799千円となっております。
- 5 ジェイエムテクノロジー株式会社とシアルシステム株式会社は、平成29年4月1日を効力発生日として、ジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。
- 6 株式会社オープンストリームと株式会社メノックスは、平成29年8月1日を効力発生日として、株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併を行いました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	1,872
産業機械事業	110
報告セグメント計	1,982
全社（共通）	61
合計	2,043

（注）1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
36	42.9	3.3	7,576

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	36

（注）1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営の基本理念

私たちは、困難な山の頂きを目指す会社です。私たちが目指すのは、誰もが困難と思う課題の山を乗り越えていく果敢で高度なITソリューション技術です。

最も新しい技術を実践に取り入れるには勇気と創意工夫が必要です。時には大きな困難にも直面します。しかし、その困難を乗り越え、これまで多くのお客様を成功に導いてまいりました。リスクを取って挑戦し続ける会社。それが我々グループ企業の理念です。

経営方針

当社グループは、お客様企業の高度IT化を強化支援するサービスを提供してまいります。また、半導体製造装置を初めとする産業機械の運用保守、半導体製造産業等の工場のIT化に貢献し、業界をけん引してまいります。当社グループ各社それぞれがもつ特徴ある技術とノウハウを結集して、産業界全体の高度情報化に貢献するとともに、企業価値向上に努めることを経営方針としております。

1. IT分野における高度な技術力を源泉として、お客様企業の戦略的IT化を支援し、産業界全体の高度情報化に貢献します。
2. IT分野において、先進技術の育成、開発、普及活動を継続し、日本のIT技術の発展に寄与するとともに、情報サービス産業界の地位向上、優秀な情報処理技術者の育成に貢献します。
3. 他の追従できないノウハウと技術力で、日本のモノづくりに貢献してまいります。
4. そのために、技術力のさらなる向上を目指し、日々、研鑽を積んでまいります。
5. バランスのとれたグループ運営によって、グループ各社ごとに保有する技術やビジネスモデルの個性を尊重しつつ、グループ全体のシナジーとして、付加価値の高いシステム、製品、ソリューションに関する様々なサービスを総合的に提供します。

(2) 経営戦略等

対象ビジネスの上流化

一般に情報サービス産業では、公共や企業のIT投資に応えるため、企画、設計、システム構築、保守・運用などの様々な場面でサービス提供を行います。顧客のビジネスに直接働きかけるサービスであればあるほど、高付加価値なサービスを提供することができます。また、産業機械事業においても、製造機械のメンテナンスにとどまらず、製造機械のプロデュース、さらには、製造工程や生産管理の総合的なソリューション提供といった、顧客のビジネスに直接働きかけるサービスであるほうが、同様に高付加価値なサービスを提供することができます。すなわち、より上流工程での問題解決に参画することで、より直接的にお客様企業のビジネスに働きかけることができることとなります。そこで、当社グループでは、当社グループの特長である高い技術力を単にシステム構築時の生産性向上だけに適用するのではなく、より上流工程に適用することで、お客様企業のビジネスに直結した、高付加価値なソリューション提供を実現してまいります。

事業ポートフォリオの拡充とセグメント間の協力

当社グループでは、ITに加えITとモノづくりを切り口とした事業ポートフォリオの拡充を目指してまいります。一口にITといっても様々な技術領域があります。ソフトウェアの領域においても様々な技術が日々生まれています。その技術領域の組合せをバランスを取りながら広げてまいります。さらにそのような技術領域をどのように獲得していくかについては、既存のグループ会社による技術の育成に加えてM&Aによる獲得といった、多方面からアプローチしてまいります。また、モノづくりとITの融合を推進し、モノづくりにおいても、さらにさまざまな角度から貢献できるよう事業ポートフォリオの拡充を進めてまいります。それには、当社グループにおける情報サービス事業と産業機械事業のセグメント間の協力も重要で、グループ一丸となったソリューション提供を推し進めてまいります。

技術的特徴あるビジネスの育成

当社では、当社グループ既存の事業のみならず、当社グループの技術を生かした新規の事業を育成してまいります。これは、当社グループが、技術で他社と差別化をはかるグループであり、技術診断を得意とするグループであることから、その技術鑑定能力によって差別化技術を見極め、グループの総合力を高めていくということです。ここでも、モノづくりとITの融合を推進し、当社グループにおける情報サービス事業と産業機械事業のセグメント間の協力によりグループ一丸となったビジネスの育成に努めてまいります。

規模の拡大と高利益体質への転換

当社グループは、勇気と創意工夫をもって新しい技術を実践に取り入れ、お客様企業を成功に導くべく、リスクを取って挑戦し続ける企業集団です。今後もお客様企業とともに成功を収めるため、有益な技術をできるだけ多く蓄積し、応用できるよう鍛錬して参ります。それには、新しい技術を獲得するための投資、その新しい技術を当社グループエンジニアに定着させるための教育投資等に経営資源を振り向ける余裕が必要となってきます。また、M&A等で、企業規模を拡大したうえで、新たに参画した当該企業を徐々に高利益体質へ転換することも行なって参ります。経営資源を適切に振り向けて、これらの施策をうまくバランスさせ、規模拡大と高利益体質への転換が順次生じるという好循環の構築を目指します。しかしながら、時を見て、将来のため戦略的に、技術投資、教育投資に経営資源の多くを振り向け、高付加価値企業への転換効果の発生がやや先になる運営を行うことがあります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、技術力による付加価値の最大化を目指しており、利益率の向上を最重要課題として取り組んでまいります。付加価値の目安として、売上総利益比率30%以上を当面の目標に経営を推進してまいります。

(4) 経営環境

情報サービス事業では、一定程度の投資需要があり、その投資需要は、ある程度高水準で推移しているものの、実投資額に一服感が出始めてきたように思える統計も散見されます。しかしながら、提案力の高さによっては、まだまだチャンスが多い環境にあると思われる領域がある一方で、今後、撤退すべき事業領域が発生することも想定されます。そのためにも、適宜な見直しを行い、適時適切な投資判断を行う必要があります。一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、タブレット等各種モバイル端末等の好調を背景に、新たな設備投資が活発化するなどしました。一定程度の投資が終わりつつあるものの、ある程度の投資は今後も継続が予想されます。しかしながら、予断を許す状況ではなく、半導体製造業以外の事業領域へと進出を始めています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

既存ビジネスの取捨選択と拡大・強化

グループ各社はともに、日々研鑽を積み、それぞれのコアビジネスにおいてより良いサービスの提供ができるよう努めていますが、まだまだ発展途上で、成長の余地を残しております。一方、当社グループが置かれている業界が、日進月歩であることから、撤退をすべきサービスが出てくることが想定され、それらの意思決定が適時に行えるかということも、注意を要する課題です。つまり、拡大・強化すべき事業と、撤退を適時に行うべき事業を的確に判断することが課題となります。

情報サービス事業における新規事業の開発

情報サービス事業では、技術の移り変わりが激しく、新しい技術を吸収し既存事業に反映し、あるいは、新しいビジネスを構築していくことが重要です。それには、当社グループの経営層が、新しい技術を的確に理解したうえで、適切な投資を行うことが含まれます。これまでも、この課題に取り組み、各社とも成長しておりますが、今後も、現在のそれぞれの事業分野における強みを活かしたうえで、新たな技術を貪欲に取り入れ、新たなビジネスへの挑戦を志し、各社単体としてもさらに競争力を高めてまいります。

産業機械事業における収益基盤の強化・拡充

産業機械事業では、主たるお客様である半導体製造企業の業績いかんによって売上高に影響を受けることが考えられます。そこで、産業機械事業での業務内容を多様化していくことが課題となります。各種製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置のオンライン化、ロット制御のオートメーション化、データ解析といったFAの進化に係る技術提供を行い、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。また、海外半導体製造メーカーに対する支援について手掛けておりますが、さらなる活性化を目指します。これらの施策については、一定程度の成果が出始めていますが、半導体製造企業以外の工場への展開をさらに推し進めていくことが課題となります。

人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたITソリューションの提供あるいは、製造装置関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社グループでは、優秀な技術者の積極的な採用を行ってまいります。さらには、社内研修制度の強化や熟練技術者のノウハウの共有化を図ることで、上級ITコンサルタントの育成、製造装置エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。また、新卒採用にも力を入れ、ゼロからの技術者育成にも注力してまいります。

景気動向に影響されない高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術力をベースとしながら、より付加価値が高いサービスの提供を目指しています。当社グループは、ある程度付加価値の高い分野への移行に成功していますが、当社グループが主に属する情報サービス業は、技術レベルが日進月歩に発展しており、付加価値の高い新たなサービスが次々と生まれています。当社グループは、今後とも新たな高付加価値サービスの提供を推進してまいります。付加価値の高い分野へのシフトにより、景気動向に左右されにくい体質へさらなる改善を目指します。それには、高付加価値サービスの開発とともに、前述の人材育成も重要であり、総合的なレベルアップを図ってまいります。

グループ会社間の連携

グループ各社は、それぞれの事業領域が少しずつ異なっています。従って、グループ各社が協力し案件を共同で提案したり、案件を紹介し合うといった事が可能です。当社グループでは、グループ各社間の協力体制の仕組みを構築しており、グループ内での情報を活発にやり取りして、グループ各社が相互に強みを補完し合っています。今後も、グループ各社間の協力をより密にし、案件の拡充、営業上の連携の継続に努めてまいります。また、要員の相互利用体制も構築しております。今後もグループ各社で要員の融通をしあい、手待ち工数を極力排除するように努め、より効率的な資源配分を目指してまいります。

さらに、グループ各社の技術交流も深め、より高度なシナジーの発揮を目指します。

戦略的投資、グループ資金の効率的活用、事業再編

グループとしての資本力を活かすため、戦略投資を各社で散発的に行うのではなく、中長期戦略に従い、各社の特徴を生かしつつグループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特長を活かす技術蓄積を推進します。またグループに加えるべき新たな事業や技術については、M&Aも含め、積極的に検討してまいります。この点、新たな技術については、いち早く十分なりサーチを的確に行い、投資すべき技術を見極めることが重要な課題となります。当社グループでは、グループファイナンスを行い、効率的資金配置に注力しておりますが、今後も、適時適切な資金配置に留意する必要があります。また、より効率の高い投資となるよう、技術革新の著しい環境の中で、適切な経営資源の配置を事業再編も含めて目指してまいります。

グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群であることから、バックオフィス機能は各会社において類似の業務も多く、各所で共通化が可能な部分があります。すでに、共通化を推し進めており、作業を効率化し、一定の経費削減を図っております。更なる改善に取り組むとともに、今後も新たにグループに参加する企業が想定され、これらの会社においても、共通化・標準化の再点検を行ってまいります。引き続き、グループ内の情報資産を最適化することなどが課題となり、経営のスピード向上、合理化を進めてまいります。

内部統制、業務管理体制の強化

内部統制の適切な構築、運用を行っておりますが、今後の経営環境の変化や、今後もM&Aにより連結子会社が増加することが想定され、適時に見直しを行ってまいります。また、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化し、株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営、お客様企業に信頼される業務運営を履行してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載及び本項以外の記載を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループ企業間のコミュニケーション体制について

当社グループでは、グループ内のコミュニケーションを活発にし、適時な意見交換がなされる体制が構築されています。しかし、今後もグループに新たに加える会社が想定され、新規加入の会社は当初、想定外の事項が発生し、必ずしも予想していたように連絡体制が機能しないこともありうると考えられます。グループ内部の連絡を深め、より整合性を高めて、高度のシナジー効果を生み出すよう、より良い経営体制の検討を継続してまいります。グループ企業の営業協力はもちろんのこと、リソースの有効利用、案件の相互乗り入れ等、より強固な体制となるよう見直しを進めてまいります。

(2) 事業環境について

情報サービス事業

情報化投資は、情報システムの大型化・複雑化を背景として需要サイド、供給サイドとも品質・コスト・工期に関して以下のような多くの問題が生じており、根本的な改善が求められている状況にあるものと考えております。

情報システムの需要サイドにおける問題

ITの高度利用により業務効率化や事業の再構築、新規事業の立ち上げなどを図ることで競争力を高めるために、企業は膨大な情報化投資を行っています。しかしながら、多くの企業では、情報化戦略の策定についての標準的な方法が確立されておらず、工学的な検討や論理的なプロセスを経ずに情報化投資の計画が企画・立案され、投資効果の検証が曖昧なままにシステム開発が行われているのが現状であると認識しています。

グループ統合など情報化の対象が大規模化、複雑化するにつれて、従来のような場当たりのやり方が影響し、情報化投資効率（ROI）が低下するだけでなく、結果的に次のような問題が生じていると考えられます。

- i．情報化戦略の策定やシステム開発に時間がかかり、事業展開のタイミングを逸する。
- ii．情報化の対象や要求定義が確定しないままにシステム開発が行われ、大幅な設計変更や予想外の工数増加を招く。
- iii．全体の構造や流れが分析されておらず、全体最適化に寄与しなくなる。
- iv．ソフトウェア構造の複雑化により拡張性・再利用性・保守性が低下し、市場の変化に即応したシステムの変更や機能向上に柔軟に対応できなくなる。
- v．品質、機能が確保できず、顧客サービスに支障をきたしたり、不具合の発生により社会的信用を失う。
- vi．情報化の投資効果が十分に検証されておらず、合理的な経営判断が行えない。

情報システムの供給サイドにおける問題

情報システムの供給サイドでは、大規模かつ複雑なシステムを限られた期間と予算内で開発する責務を果たすため、工業生産のような体系だった生産方式や論理的なプロセスを導入する必要性が高まっております。しかしながら、システムの開発業務は、工業生産に比べて効率化・標準化が大きく遅れており、いまだに技術者の個人的なノウハウに依存した手工業的な手法で行われていると認識しております。このため、次のような問題が生じていると考えられます。

- i．需要サイドに対して有益なソリューションを提供することができない。
- ii．ソリューションの提供ではなく、技術者の工数（人月単価）が競争の源泉になり、インドや中国、東南アジアなどオフショアに開発業務の主体が移り、国内が空洞化する。
- iii．技術者のスキルが高まっても、その実践的ノウハウを集約化・共有化することができない。
- iv．情報化の対象や要求定義について認識ギャップが生じ易く、ムダなコスト（工数）や時間が費やされる。
- v．コスト（工数）の適切な見積もりが困難である。
- vi．労働集約的な業務が主体となり、技術者の過剰労働、疲弊、士気低下など労働環境が悪化する。

当社グループでは、需要サイドの企業も供給サイドの企業も顧客となり得、当社グループは、供給サイドにも需要サイドにも立つことがあります。当社グループは、専門のコンサルタントを集中的に採用し、実績を積み重ねた結果として、上記問題に対しても需要サイド、供給サイド双方のお客さま企業にご満足いただけるものと確信しております。しかしながら、高度な技術を要することから、ひとたび判断を誤れば上記の問題点が顕在化し、あるいは、システムの問題点を的確に指摘しきれず、コンサルティングの失敗につながることも考えられます。

その場合、損害賠償請求に応じなければならないことが考えられ、さらには、信頼を失い、当該顧客企業のみならず、他の顧客も失うことにつながり、売上の低下を招くことが考えられます。

ソフトウェアの開発は、その品質を定量的に表すことが難しく、顧客の満足を十分に得られず、検収を拒否されることがあり得ます。当社グループでは、経験豊富なエンジニアが従事しており、独自の手法により品質管理を行いますので、そのような事態はまれと思われますが、品質向上についてはそれらの手法をより精緻化し、かかる不測の事態を回避していく必要があります。

産業機械事業

産業機械事業においては、主要顧客が半導体製造企業となります。主要顧客の属する半導体製造産業、特に我が国における半導体製造産業は、近年、モバイル端末向けパネル等の回復などが寄与して、業績が回復しています。しかしながら、海外メーカーの攻勢も依然強いものがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の事業展開について

情報サービス事業

情報サービス事業では、技術革新が激しく、お客様のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが目まぐるしく登場します。当社グループでは、それらの新技術をいち早くキャッチアップし、お客様のニーズに合わせたより良いソリューションを提供するため、たゆまぬ努力をしております。しかし、当社グループが、こうした技術革新に的確に対応できず、お客様企業のニーズに十分応えられることができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、いわゆるBtoBのビジネスモデルを主体としています。お客様企業の業績動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新が激しいことから、撤退を余儀なくされるサービスが、今後、発生することも想定され、撤退のタイミングを間違え業績に重大な影響を与える可能性があります。

a. ビジネス・ソリューション部門

当社グループは、工学技術を用いたシステムの開発技術体系をコア・コンピタンスとして事業拡大を図っておりますが、案件の大型化や複雑さが進み、コンサルタントとしての提案内容が高度化し、ますますスキルの高い人材が求められています。一方で、人材確保はより困難になってきております。このため、今後工学技術を高度に習熟した技術者を多数確保できない場合には、事業拡大が制約されるリスクがあります。

また、一般事業法人のIT投資は、景気動向に大きく左右されます。景気の動向によっては、案件数や、売上単価が大きく変動することなどが予想され、当社グループの売上高に影響を与えることが考えられます。

連結納税システムの販売状況は、連結納税制度から大きな影響を受けることから、今後の制度変更が当社グループの売上高を左右することがあります。

b. エンジニアリング・ソリューション部門

新製品開発競争が激しい携帯電話やデジタル家電など電子機器市場では、組込みソフトウェアの優劣が大きな比重を占めるようになっており、メーカーにとって開発費の抑制、開発期間の短縮、拡張性・再利用性・保守性の向上が大きな課題となっております。当該分野は、電子機器毎に高い専門性と先端技術が要求されることから参入障壁が高く、すでに専門の技術者を集め、専門集団として認識されている当社グループには、優位性があると考えておりますが、万一今後の技術者の確保及び育成が当社グループの計画通りに進行しない場合には、当社グループの事業拡大が制約される可能性があります。

また、当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、主としてメーカー企業をお客様としておりますが、特に基礎研究の分野や品質向上の分野でお客様企業のご支持を得ていることから、お客様企業の研究投資の動向によっては、大きく影響を受けることが考えられます。

c. 教育ソリューション部門

IT投資と同じく、IT技術者に対する教育投資も景気動向に大きく左右される傾向があります。当社グループでは、実践に使える教育を旨として事業展開しており、多くのリピートのお客様を有しておりますが、お客様企業の新規採用が停滞するなど雇用動向によっては、売上高に影響を与えることが考えられます。

産業機械事業

産業機械事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が産業機械事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 一定の顧客への依存と継続的な契約

当社グループは、特定の顧客から、一定規模の売上が計上され、一定の顧客への依存度が高まることが想定されます。この場合、当該顧客の業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの顧客は、当社グループが提供するサービスに対して、確実に長期にわたる契約を締結しているわけではなく、既存の顧客との長期安定的なビジネスを継続できない可能性があります。

(5) 事業体制について

・技術者や外注先の確保及び育成

当社グループでは、様々な工学技術（ソフトウェア工学、情報工学、経営工学）を実践的に適用できる技術者や外注先の採用、確保及び育成に努めておりますが、当社グループが期待するスキルを持つ技術者や外注先は限られている状況にあります。そこで、当社グループは、コンサルティング能力のある上級技術者の採用・育成が事業拡大にとって特に重要な経営課題であると認識しており、これらを実現するための取り組みを継続しております。

しかしながら、今後、当社グループの取り組みにもかかわらず、当社グループに対する技術者の評価が期待するほど高まらずに、当社グループが必要とする技術者や外注先の採用、育成及び確保が思うように進行しない場合には、受注機会の減少や当社グループの技術水準そのものの低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権等について

知的財産権に対する方針について

当社グループは、必要な特許等に関しては積極的に申請・取得を行う方針です。

第三者が保有する知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ノウハウの劣化について

当社グループでは、ソフトウェア開発技術の実践的ノウハウが集積されており、さらに、実際のソフトウェア開発に適用するなかで常にフィードバックを加えながら有用性を高めるよう高度化・洗練化し、改良が進んでおります。しかし、第三者が類似のノウハウ等を取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(7) 業績変動要因について

受託開発案件の工数増加及び納期遅延

当社グループでは、今後も連結売上高に対して、受託開発による売上高の占める割合が一定程度存在することが予想されます。受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積もりと実際に発生した工数との間にかい離が生じるなどプロジェクトが予定通りに進行しない可能性があります。

その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発では、契約に適合しないこととなった場合に多大な追加の費用発生が起こりえることから、当社グループの利益計画に重大な影響を与えることがあります。

開発費及び人件費負担の増加

当社グループでは、サービスの高度化・洗練化、資産化・メニュー化、また技術者や営業要員の増員などが必要と考えており、積極的に取り組んでおります。したがって、これらの開発費、人材獲得のための費用及び人件費負担が今後の収益に影響を及ぼす可能性があります。

製品販売及びサービス販売

当社グループでは、外部製品及びサービスを仕入れ、製品及びサービス販売を行っております。また、自社企画製品を外部委託して製作した製品を在庫として保有しています。市場動向によっては、計画通りに販売できず利益計画に影響を及ぼす可能性があります。また、自社企画製品については、その品質確保を慎重に行っておりますが、不良品の発生や場合によっては発火、破損するなどして、お客様に、人的・物的損害を与える可能性が

皆無とは言えません。その場合には、相当程度の損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に重大な影響を与えることがあり得ます。

なお、在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

産業機械事業

産業機械事業の売上高は、特定のお客様企業に大きく依存していることから、当該お客様企業の業績に影響される可能性があります。

また、産業機械事業では、部品等の在庫を持つことがあります。在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

(8) 法的規制・ライセンスの更新について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社グループの一部企業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規制を受けております。

その他、当該会社の中には「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けているものがあります。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当該会社が規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、当社グループのビジネスの運営、あるいは当社グループのビジネスの運営・履行に関連する法令の変更により、時として当社の運営を履行するために関連する政府当局からの追加の認可、承認・免許を取得する必要が生じる場合が想定されます。そのような状況において、かかる要請を遵守するために追加の費用を負担することになり、これにより、当社グループのコストが増加し、当社グループの財務実績に影響を与えることになる場合が考えられます。かかる認可、承認・免許が迅速に、あるいは確実に付与されるという保証はなく、かかる認可、承認・免許の取得が遅れた場合、あるいは取得ができなかった場合、当社グループのビジネス、業績及び見通しに悪影響を及ぼすことが想定されます。

さらに、「有料職業紹介事業」及び「労働者派遣事業」等に係る許可ないしは、一部当社グループ企業が保有している情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）及び品質マネジメントシステム（QMS）等に係る認証は、定期的に関連する当局や認証機関により見直され、更新されます。またコンプライアンスあるいは更新の基準は時々変更されることがあります。その時、認可、ライセンス・資格の更新がなされない場合、あるいは新規の申請が却下された場合には、当社グループのビジネス、業績及び見通しに悪影響を及ぼすことが想定されます。

(9) 情報セキュリティの管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注していることがあり、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新規事業、投融資等について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資、試験研究等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開や新技術の試験研究にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資、試験研究等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。また、当社グループでは、M&Aにより、グループ参画企業を積極的に増やしてまいりましたし、今後も増やす方針です。当社企業に参画していただく企業は、技術力の高い企業で一定の特色を有する企業であります。必ずしも、グループ参画の当初から高付加価値体質で、業務管理が効率的である会社であるとは限りません。潜在的な能力はあるもののいまだ顕在化していない場合があります。これは、当社グループに参画してもらうことにより、技術力の更なる向上や、営業力の強化、管理体制の強化など、当社グループの様々な支援を通して、より高付加価値体質へと変革していくことを念頭においています。しかし、そのような支援の効果が必ずしも計画通りに得られるとは限らず、そのような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資、試験研究等にあたり、資金調達の必要性が生じますが、適時適切に資金調達が実施できず、計画が不発に終わり、計画の修正にあたって予期せぬ損失を被る可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業展開を一部行っております。当社グループの海外事業は、為替などの経済動向、予期しない法律又は規制の変更、文化や慣習の相違から生ずる労務問題、政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上の大部分は日本国内から発生しており、日本市場に対する当社グループのサービスの供給は、近い将来においても継続して当社グループの売上の重要な部分を占めると考えられます。日本における経済、政治、社会及び法務環境の不利益な変更は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

無形固定資産（ソフトウェア）の償却について

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における、見込販売収益に基づく方法を採用しております。見込販売収益は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売収益が当初の計画を下回った場合には減損損失が発生する可能性があります。

社内利用目的のソフトウェアについては、企業組織の再編、サービスの変更などにより、今後利用が見込めず、除却あるいは減損の対象となる可能性があります。

のれんの償却について

当社グループは、適用した償却期間に渡ってのれんの効果が発現すると考えておりますが、M&Aにより参画した子会社や事業譲渡の手法により譲り受けた事業の業績悪化など、その効果が取得時の計画を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

有価証券（その他投資、のれん）の減損

当社グループは、持合い、事業運営の円滑化等の目的で、有価証券（その他投資）を保有しています。近時の経済環境、市場環境は、ますます不透明な状況となっていることから、当該会社の業績悪化や市況の不調の危険性が増大しており、当該株式等の急激な下落が考えられ、ひいては当該株式等の減損の危険性があります。また、当社が保有する関係会社株式は、当社子会社の業績及び時価次第では有価証券、あるいはのれんの減損の可能性あります。

貸倒損失について

与信は十分慎重に検討してまいりますが、近時の経済状況においては、不測の事態から倒産に追込まれることも少なくなく、貸倒損失が発生することがあります。

財務制限条項に起因するリスク

短期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、借入金利の引上げや期限の利益の喪失が発生し、新規の借入金の調達が困難となり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

震災関連

当社グループには、一部、地方拠点があるものの、その多くの拠点が東京都に集中しており、一定の災害が関東周辺に発生した場合には、事業継続に大きな影響を与えることがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第176回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2018年度のソフトウェア投資計画は、全ての区分で、前年同期を上回っており、第172回日銀短観から引き続き投資意欲は継続して旺盛であると思われます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、この1年の間、前年同月を上回ったり、下回ったりしており、実需としては、不安定さが見られます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革する提案を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置をはじめとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当連結会計年度でも、案件の整理とともに、エンジニアのスキルチェンジなどに取り組んでおります。これらは、現状の売上、利益をある程度維持しつつ、一部ずつ段階を追って行っております。前連結会計年度より着手しており、その成果は徐々に始めているますが、一時的に原価率が悪化したりすることも想定できます。この先も当面、この施策を継続する必要がある、より骨太な技術集団を目指して、真摯に取り組んでまいります。さらには、これと並行して、AIやIoTの領域を含む、新たなサービスの提供も提案しており、案件として、結果が出始めています。

この結果、当連結会計年度における売上高は、23,028,978千円（前期比4.2%増）となりました。前述のとおり、エンジニアのスキルチェンジに取り組んでおり、連結全体の売上総利益率が、前連結会計年度に比べ、およそ1.0ポイント減少しているものの、前連結会計年度より継続して取り組んでいるバックオフィス業務の見直しを通じて販売費及び一般管理費の対売上高比率をおよそ1.4ポイント減少させることができました。その結果、営業利益は、2,290,532千円（前期比8.1%増）、経常利益は、2,292,133千円（前期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度では、投資有価証券の売却などにより、特別利益を43,439千円計上する一方、子会社ののれんの減損損失、固定資産の除却損等、特別損失を123,320千円計上するなどしたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,441,246千円（前期比4.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業では、当連結会計年度における売上高は21,354,078千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比4.1%増）、セグメント利益は、3,272,978千円（前期比7.4%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、当連結会計年度における売上高は、1,674,899千円（前期比6.2%増）、セグメント利益は185,468千円（前期比13.8%減）となりました。

財政状態の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15.0%増加し、11,269,969千円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益の計上や、法人税等の支払があったことなどにより、「現金及び預金」が1,259,366千円増加したことなどによります。（なお、「現金及び預金」の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.7%減少し、2,247,137千円となりました。これは、主として、のれんの償却や減損損失を計上したことにより「のれん」が225,611千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.5%増加し、13,517,106千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し、4,794,845千円となりました。これは、主として、ビジネスパートナー起用の増加などにより、「買掛金」が111,399千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41.7%減少し、423,288千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済により「長期借入金」が242,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.2%減少し、5,218,134千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、17.4%増加し、8,298,972千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が1,441,246千円であったことと、228,997千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が1,212,249千円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、1,259,366千円増加し、当連結会計年度末においては、6,364,008千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果1,837,972千円（前期比524,838千円の収入増）の資金を得られました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,212,252千円、のれん償却額152,078千円などです。一方、支出の主な内訳は、法人税等の支払額734,987千円などであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果94,512千円（前期比87,448千円の支出減）の資金を支出しました。これは、主として有形固定資産の取得による支出134,933千円などがあったものによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果483,366千円（前期比1,348,464千円の支出減）の資金を支出しました。これは、主として長期借入れの返済による支出265,428千円、配当金の支払額227,342千円などがあったものによります。

生産、受注及び販売の実績

（イ）受注及び受注残高

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業	21,625,235	100.8	4,181,463	106.9
産業機械事業	1,757,567	110.3	294,861	139.0
合計	23,382,802	101.4	4,476,324	108.6

- （注）1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（ロ）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業	21,354,078	104.1
産業機械事業	1,674,899	106.2
合計	23,028,978	104.2

- （注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
デンソーテクノ株式会社	3,033,387	13.7	2,983,172	13.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

() 売上高

セグメント別概況の内訳につきましては、次のとおりです。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
情報サービス事業	20,514,787	92.9	21,354,078	92.7
産業機械事業	1,577,229	7.1	1,674,899	7.3
合計	22,092,016	100.0	23,028,978	100.0

(情報サービス事業)

情報サービス事業では、売上高は21,354,078千円(「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高(以下同じ))(前期比4.1%増)となりました。

当連結会計年度は、前述のとおり、前連結会計年度より引き続き案件整理と技術者のスキルチェンジを行っておりますが、売上高の確保に努めた結果、売上高は前年をやや上回ることであります。

利益面では、受注案件の見直しによる高利益率化が成功し始めていることに加え、プロジェクト管理の効率化の効果などから、前期比増とすることができました。

その結果、セグメント利益は、3,272,978千円(前期比7.4%増)となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

a. ビジネス・ソリューション部門

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、追加のアプリの作成等、堅調です。事業の柱の一つである基幹システム関連の案件は、保険事業法人や金融事業法人を中心に新規のコンサルティング業務の受注が安定しています。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント(著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア)の販売など堅調でした。また、ECサイトの構築やスマートデバイスとの連携は、従来通り順調です。ECサイト構築やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの提案にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューションの提供を始めており、順調に立ち上がっています。

ITエンジニアの派遣紹介は、底堅いビジネスとして成果を挙げております。

また、新たな技術領域に関する取り組みも徐々に成果を出しつつあります。チャットボット、RPA(ロボットによる業務自動化)、Microsoft社のHoloLensやWindows Mixed Reality 対応デバイスを用いたソリューション提供など、今後につながる取り組みが活発でした。

案件の取捨選択を行い、低採算の案件から高採算の案件へと移行整理することを徐々に行っております。また、エンジニアのスキルチェンジによる教育投資、その結果としての案件チェンジなど取り組んでいます。これらは、一時的な採算悪化をきたすことから、緩やかに行っておりますが、やがては高利益率体質への変革に役立つ施策であり、真摯に取り組んでいます。緩やかに行うことにより、売上高を増加させることができました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、15,899,198千円(前期比5.2%増)となりました。

b. エンジニアリング・ソリューション部門

自動車関連向け技術支援は引き続き好調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システム、車載機器からのデータ分析等の研究開発支援、モデルベースシステムズエンジニアリングに基づいたコンサルティング業務等、業務範囲も拡大しつつ、順調に推移しています。また、強みの一つである駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーションに係るソフトウェア開発は好調です。一方、自動車故障診断サービス事業やドライブレコーダーの販売が始まっており、売上に貢献しています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野は、堅調です。ロボットメーカーに対する産業用ロボットの試作機開発支援や6軸ロボットを使用した特殊塗料の塗布装置開発等、領域が拡大しつつあります。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,139,583千円(前期比1.2%増)となりました。

c. 教育ソリューション部門

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調でした。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も、ほぼ前年並みでした。コースウエアについては適宜見直しを行うとともに、新たなテーマについてのコースウエアも開発を進めています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、315,297千円（前期比1.0%減）となりました。

（産業機械事業）

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は順調でした。当連結会計年度では、例年に比べ、純正パーツの交換業務の割合が高く、売上高は増額を達成できましたが、利益面では減額となりました。

一方で、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からのFA化に係るソフトウェア開発の受注が好調でした。これに加え、国内半導体メーカーからは、半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）や、半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーが堅調でした。また、これらのソフトウェアにて収取した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発を始めています。さらに、装置に依存しない持ち運び可能なモニタリングシステムの開発も始めており、業務を通じたこれらの研究が今後の新たなソリューション提供につながりつつあります。

その結果、当連結会計年度における売上高は、1,674,899千円（前期比6.2%増）、セグメント利益は185,468千円（前期比13.8%減）となりました。

（ ）売上総利益

売上総利益は6,031,890千円（前期比0.4%増）、売上総利益率は26.2%（前連結会計年度：27.2%）となりました。売上総利益は、前期比0.4%増を確保いたしましたが、売上総利益率は、前期比で1.0ポイント下回る結果となりました。これは、前述のとおり、情報サービス事業においては、技術者のスキルチェンジを施していること等が主たる要因となっています。また、産業機械事業においては、純正部品によるコスト増が売上総利益率を悪化させる主な要因となっています。前者は、中長期的に売上総利益率を改善させるための施策であり、今後、売上総利益率を改善させる原動力となると考えています。また、後者については、一過性のものですが、安定的なコスト管理ができるよう対策を検討しています。

（ ）営業利益

販売費及び一般管理費として3,741,357千円（前期比3.8%減）を計上し、営業利益は2,290,532千円（前期比8.1%増）となりました。

（ ）経常利益

当連結会計年度における経常利益は2,292,133千円（前期比8.7%増）となりました。

（ ）親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,441,246千円（前期比4.2%増）となりました。特別利益に、「受取補償金」25,500千円等を計上する一方、特別損失として「減損損失」73,532千円等を計上したことが主な要因です。

（ロ）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、ソフトウェアを中心とする情報産業の他、半導体の製造支援業や工業製品の製造の支援業とその活動範囲が多岐にわたる企業群です。事業全体を通じて、総じて堅調であると考えていますが、グループ全体を通じて、まだまだ成長余力のある企業群であるとも認識しています。

当社グループを取り巻く事業環境について、情報サービス事業では、一定程度の投資需要があるものの、下振れの恐れもあります。しかしながら、提案力の高さによっては、まだまだチャンスが多い環境にあると思われる。基幹システムの刷新からのアプリ作成や、ECサイト構築からの事業コンサルといった得意とする事業をいくつか安定的に運営できていることがあげられる一方で、それにとどまらず、新たな挑戦を行っていくことが重要であると考えています。当連結会計年度では、AIやRPA、Mixed Realityに対する取り組みを本格化させたり、ICTによる農業支援にかかわるなど、新たな挑戦を始めています。

一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られます。しかしながら、半導体製造自体は今後も重要な産業です。しかも、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大いにあると考えられます。製造装置の保守・メンテナンスにとどまらず、工場におけるデータの収集・保管・分析を通じて工場の高付加価値化に資する提案をする等、社会貢献できるよう、新たな挑戦を続けてまいります。

このような状況の下、利用価値の高い技術のさらなる蓄積が今後の経営成績に重要な影響を与える大きな要因となることは言うまでもありません。

当社グループでは、当連結会計年度において、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めながらも、かかる新規技術の蓄積に努めてまいりました。しかし、この蓄積スピードをさらに加速させるため、次期以降は、当面の間、試験研究的活動を強化する方針です。そのため、一定程度、売上総利益率を犠牲にし、また販売費及び一般管理費が微増することが想定されます。この方針は、情報サービス事業、産業機械事業の双方に共通するものです。

以上のように、利用価値の高い技術の蓄積に成功することが重要です。その結果、当社グループの収益基盤が強固なものとなることにより、そこで得た資金を次の投資、すなわち、さらなる新たな技術の蓄積やM&A資金へと回せる循環を構築できるかどうか、重要な要因といえます。

資本の財源及び資金の流動性

(イ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(ロ) 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	1,580,000	1,580,000	-	-	-
長期借入金	622,500	280,000	267,500	75,000	-
リース債務	1,683	1,683	-	-	-

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(ハ) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備資金及びM&A資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、M&Aなどの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

平成30年3月31日現在、長期借入金の残高は622,500千円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計4,150,000千円の当座貸越契約を締結しております（借入実行残高1,580,000千円、借入未実行残高2,570,000千円）。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52,738千円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の状況の内容は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

産業ロボットにおけるモデルベース開発に基づく開発手法の研究を継続してまいりました。

少ない試作で効率的に実機を開発するための評価手法、性能改善手法を確立し、量産に資する設計に向けて研究を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は163,285千円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、情報サービス事業で106,632千円、産業機械事業で5,876千円、全社(共通)で50,776千円であります。その主なものは事務所移転に伴う建物附属設備の新設及び自社利用ソフトウェアの導入等であり、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	65,078 [48,658]	34,841	-	25,263	70	125,252	36
賃貸施設 (愛知県刈谷市)	全社(共通)	賃貸施設	8,415 [-]	-	67,521 (279.45)	-	-	75,936	-

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社の建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
3 上記中[外書]は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。
4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社豆蔵	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	9,051 [67,290]	-	6,186	11,959	4,000	31,198	135
株式会社オープンストリーム	本社 (東京都新宿区) ほか2事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	26,742 [80,023]	-	15,881	29,282	297	72,204	361
株式会社フォスターネット	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	3,663 [13,033]	-	1,798	106	366	5,933	85
株式会社ネクストスケープ	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	20,687 [54,415]	-	14,386	4,186	-	39,260	66
ジェイエムテクノロジー株式会社	福岡本社 (福岡市博多区)	情報サービス事業 産業機械事業 全社(共通)	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備 ソフトウェア	5,337 [13,133]	0	1,628	3,740	123	10,829	63

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	その他	合計	
ジェイエムテクノロジー株式会社	東京本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業 産業機械事業 全社(共通)	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	20,511 [35,925]	-	5,112	1,441	-	27,066	196
ジェイエムテクノロジー株式会社	大阪事業所 (大阪市淀川区)	産業機械事業	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備	963 [6,721]	0	1,826	-	-	2,790	29
ジェイエムテクノロジー株式会社	四日市事業所 (三重県四日市市)	産業機械事業	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備	581 [2,951]	1,698	33	-	-	2,313	66
センスシングスジャパン株式会社	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	300 [4,180]	-	1,385	106	-	1,793	3
株式会社コーワメックス	本社 (名古屋市中区) ほか2事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	54,591 [57,462]	-	2,933	8,356	1,823	67,704	541
ニュートラル株式会社	本社 (名古屋市中区) ほか3事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	4,586 [51,256]	-	2,247	492	16,046	23,372	374
株式会社エヌティ・ソリューションズ	本社 (東京都新宿区) ほか1事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	4,440 [23,737]	-	3,514	30	-	7,985	88

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物には賃借しているものがあり、建物欄の金額には、建物内の建物附属設備の帳簿価額を含めております。

3 上記中〔外書〕は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。

4 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,535,400	19,535,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,535,400	19,535,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	150	94,695	1,792	824,725	1,792	1,208,245
平成25年10月1日 (注)2	18,844,305	18,939,000	-	824,725	-	1,208,245
平成25年10月2日～ 平成26年3月31日 (注)1	12,600	18,951,600	757	825,482	757	1,209,002
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	153,600	19,105,200	26,219	851,701	26,219	1,235,221
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	188,400	19,293,600	13,264	864,966	13,264	1,248,486
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	111,000	19,404,600	9,110	874,077	9,110	1,257,597
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)1	130,800	19,535,400	7,860	881,938	7,860	1,265,458

(注)1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2 株式分割(1:200)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	21	37	29	73	4	4,163	4,327	-
所有株式数 （単元）	-	45,889	7,289	35,936	16,032	12	90,142	195,300	5,400
所有株式数の 割合（％）	-	23.5	3.7	18.4	8.2	0.0	46.2	100	-

(注) 自己株式321,537株は、「個人その他」に3,215単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号	3,079,200	16.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	2,298,900	11.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	899,700	4.68
豆蔵グループ従業員持株会 理事長 山田 雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号	601,822	3.13
荻原 紀男	川崎市麻生区	301,500	1.57
松本 修三	横浜市都筑区	282,200	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	278,100	1.45
渡辺 正博	千葉県鴨川市	271,200	1.41
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号)	246,400	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	233,400	1.21
計	-	8,492,422	44.20

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式321,537株(発行済株式総数に対する所有株式の割合: 1.65%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,208,500	192,085	同上
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,535,400	-	-
総株主の議決権	-	192,085	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

平成30年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新 宿二丁目 1 番 1 号	321,500	-	321,500	1.65
計	-	321,500	-	321,500	1.65

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を37株保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年6月8日)での決議状況 (取得期間 平成30年6月11日～平成30年9月30日)	480,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	92,700	97,641,100
提出日現在の未行使割合(%)	80.7	80.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32	43,712
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	321,537	-	414,237	-

3【配当政策】

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して、安定的な配当を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度は、平成30年5月11日付で公表の通り、業績が堅調なことから、1株当たり期末配当金として、普通配当12円に加え特別配当を2円、合計14円としました。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開へ備え、優秀なエンジニアの確保のための資金や、新製品の開発、新たな事業の開拓等に利用してまいります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年5月11日 取締役会決議	268,994	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	166,500 (注)2 □515	845	784	1,239	1,422
最低（円）	60,000 (注)2 □325	343	410	628	791

（注）1 最高・最低株価は、平成25年10月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 □印は、株式分割(平成25年10月1日、1株→200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,309	1,304	1,367	1,405	1,422	1,322
最低（円）	1,156	1,127	1,185	1,274	1,150	1,113

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	荻原 紀 男	昭和33年1月7日生	昭和58年10月 昭和63年8月 平成8年2月 平成12年1月 平成13年8月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年12月 平成21年12月 平成24年1月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成30年6月	アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)に転籍 荻原公認会計士税理士事務所開業 当社取締役 当社取締役副社長COO 当社代表取締役社長 税理士法人プログレス開業代表社員(現任) 株式会社オープンストリーム取締役 株式会社豆蔵代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役社長 株式会社ネクストスケープ取締役 株式会社フォスターネット代表取締役社長 ジェイエムテクノロジー株式会社取締役 株式会社フォスターネット取締役 株式会社豆蔵取締役(現任) 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会会長(現任) センスシングスジャパン株式会社取締役 ニュートラル株式会社取締役 株式会社コーワメックス取締役 株式会社エヌティ・ソリューションズ取締役 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	301,500
代表取締役 社長	—	佐藤 浩 二	昭和44年4月9日生	平成4年4月 平成10年3月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年12月 平成24年1月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年7月 平成28年3月 平成28年10月 平成28年10月 平成29年4月 平成30年6月 平成30年6月 平成30年6月 平成30年6月 平成30年6月 平成30年6月 平成30年6月	日本コニシス株式会社入社 日本ヒューレット・パッカード株式会社入社 株式会社オープンストリーム入社 同社取締役 同社代表取締役社長 株式会社豆蔵取締役 当社入社執行役員 当社取締役 株式会社フォスターネット取締役(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社取締役 株式会社オープンストリーム代表取締役会長 ジェイエムテクノロジー株式会社代表取締役社長 センスシングスジャパン株式会社代表取締役社長 株式会社コーワメックス代表取締役社長(現任) センスシングスジャパン株式会社取締役(現任) ニュートラル株式会社代表取締役社長(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社代表取締役会長 株式会社豆蔵取締役(現任) 株式会社オープンストリーム取締役(現任) 株式会社ネクストスケープ取締役(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社取締役(現任) 株式会社エヌティ・ソリューションズ取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	73,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務・経理部長	南 口 和 彦	昭和43年6月6日生	平成4年4月 平成11年10月 平成16年11月 平成17年12月 平成19年5月 平成20年6月 平成21年12月 平成24年1月	京都市役所入庁 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 当社入社財務・経理課長 当社財務・経理部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 株式会社ネクストスケープ取締役(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社取締役(現任)	(注)3	137,300
取締役	—	船 越 稔	昭和23年10月22日生	昭和45年4月 昭和54年10月 昭和60年12月 平成28年7月	広田工業株式会社入社 広伸産業株式会社(現 レイテック株式会社)代表取締役 株式会社エフエーサービス代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	199,058
取締役	—	鈴 木 邦 男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成9年4月 平成13年1月 平成13年9月 平成16年9月 平成18年9月 平成18年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社業務改革推進本部長 同社CIO 同社理事 有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役(現任) 株式会社ディーバ(現 株式会社アバント)監査役(現任) 株式会社オープンストリーム監査役 株式会社インフォ・クリエイティズ監査役(現任) 株式会社シンメトリック取締役(現任) 当社監査役 株式会社ファソテック監査役(現任) パーチャレクス・コンサルティング株式会社(現 パーチャレクス・ホールディングス株式会社)監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	68,800
取締役	—	吉 田 和 正	昭和33年8月20日生	昭和59年10月 昭和63年4月 平成5年6月 平成8年8月 平成11年10月 平成12年3月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年12月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年7月 平成29年12月	Intel Corporation入社 インテル株式会社プロダクト・マーケティング部長兼地域営業部長 Intel Corporation OEMプラットフォーム・サービス事業部長兼アカウント・エグゼクティブ 同社コンシューマ・デスクトップ製品事業部マーケティング部長 同社エンタープライズ・サービス事業本部技術/OEMアライアンス事業戦略部長 インテル株式会社通信製品事業本部長 同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長 同社代表取締役社長 Intel Corporaiton セールス&マーケティング統括本部副社長 オンキヨー株式会社取締役(現任) Gibson Brands, Inc.取締役 CYBERDYNE株式会社取締役(現任) インテル株式会社顧問 TDK株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) フリービット株式会社取締役(現任) 株式会社マイナビ取締役(現任)	(注)3	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	立 野 満 夫	昭和23年4月8日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年12月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年12月 平成21年12月 平成24年1月 平成27年7月 平成30年6月	石橋産業株式会社入社 同社総務部長 同社取締役 当社監査役(常勤) 株式会社豆蔵監査役(現任) 株式会社チェンジビジョン監査役 株式会社フォスターネット監査役(現任) 株式会社ネクストスケープ監査役 ジェイエムテクノロジー株式会社監査役 センスシングスジャパン株式会社監査役 当社監査役(現任)	(注)4	49,121
監査役	—	山 本 英 二	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和61年4月 平成12年12月 平成20年5月	司法試験合格 弁護士登録 関内法律事務所所属 当社監査役(現任) 山本英二法律事務所開業(現任)	(注)4	35,400
監査役 (常勤)	—	堀 切 進	昭和32年5月17日生	昭和58年10月 昭和62年3月 昭和62年9月 平成20年5月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 同監査法人代表社員 株式会社オープンストリーム監査役(現任) 株式会社ネクストスケープ監査役(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社監査役(現任) センスシングスジャパン株式会社監査役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	1,800
監査役 (常勤)	—	安 立 欣 司	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年12月 平成19年1月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年7月	朝日生命保険相互会社入社 (旧)株式会社コーワメックス入社 同社取締役 株式会社コーワメックス取締役 株式会社ジークホールディングス(現当社)執行役員、財務経理部長 同社内部監査室室長 同社監査役 株式会社コーワメックス監査役(現任) 株式会社エヌティ・ソリューションズ監査役(現任) ニュートラル株式会社監査役(現任) 株式会社ジークホールディングス監査部部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	4,713
計							874,392

- (注) 1 取締役 鈴木邦男氏及び吉田和正氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 立野満夫氏、山本英二氏及び堀切進氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、堀切進氏の任期は、当社定款の定めにより前任者の残存期間であります。また、安立欣司氏の任期は平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。
- 6 平成30年6月20日開催の定時株主総会後の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動がありました。

氏名	役名	
	異動後	異動前
荻原 紀男	代表取締役会長	代表取締役社長
佐藤 浩二	代表取締役社長	取締役

ロ 内部統制システムの整備の状況

社内規程を整備し、職務権限やその責任を明確化することにより、業務執行における統制や牽制機能を強化しております。また内部統制システムが有効かつ効率的に機能しているかを内部監査室により常時モニタリングしております。

さらに、内部統制システムの充実を図るため、グループ各社の委員から構成された内部統制委員会を設置し、グループ全体での機能強化に努めております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会を設置し、同委員会の下で当社及びグループ各社において発生しうるリスクの発生防止にかかる管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。

コンプライアンスに関しては、基本方針を定め法令遵守の徹底を推進しております。また、通常の職制上のルートの中では発見しえないコンプライアンス上の問題を早期に発見することを目的に、内部通報制度を設定しております。

上記施策はリスク管理規程等の各種規程に定められており、適宜見直しを図っております。

さらに、業務の中で発生しうるリスクを的確に把握し、有効な統制活動が業務の中で行われるように、内部統制委員会を通じて定期的に業務プロセス等の見直しを行っております。

ニ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適性を確保するため、ロ の内部統制システム及び ハ のリスク管理体制を整備することによって、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を構築しております。またこれら施策に加え、子会社の業務の適正と効率性を確保するために必要な規範及び基本規則を整備することによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築しております。さらに、当社取締役は、企業集団全体の経営戦略、経営計画及び活動の意思決定を行う際に、取締役会等にて必要な経営戦略のリスクの検討と経営判断を行う管理体制を構築しております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査室（2名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。内部監査室は、監査結果に基づき被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況をフォローするとともに、これらの経緯について経営トップに報告を行っております。また、監査役へも監査結果等を定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、4名（うち社外監査役3名）を配置して充実した透明性の高い監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役の職務執行を厳正に監査しております。なお、常勤監査役（2名）のうち堀切進氏は、これまで監査法人で培ってきた豊富な監査経験を有し、また安立欣司氏は、長年にわたる経理業務経験を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役及び内部監査室員においては、内部統制委員会の各会議への出席や、委員会からの定期的な報告、委員会事務局との情報交換等を通じて内部統制委員会との緊密な関係を構築しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役鈴木邦男氏は、IT業界における豊富な経営経験を有しており、そうした見地から取締役会において助言・提言を行っております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式68,800株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役、株式会社アバント監査役、株式会社インフォ・クリエイツ監査役、株式会社シンメトリック取締役、株式会社ファソテック監査役、ファソテック・ホールディングス株式会社監査役、株式会社デジタル・コアサービス監査役、パーチャレクス・ホールディングス株式会社監査役及び合同会社エイ・ワイ・エージェンシー代表社員を兼務しており、また過去において日本アイ・ピー・エム株式会社理事であったことがあります。当社とこれら10社との間には特別の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役吉田和正氏は、製造業界における豊富な経営経験を有しており、そうした見地から取締役会において助言・提言を行っております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式3,700株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏はオンキヨー株式会社取締役、CYBERDYNE株式会社取締役、TDK株式会社取締役、フリービット株式会社取締役及び株式会社マイナビ取締役を兼務しており、また過去においてインテル株式会社代表取締役社長及びIntel Corporation副社長であったことがあります。当社とこれら7社との間には特別の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役立野満夫氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、取締役会において財務会計を主体とした助言・提言を行っております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式49,121株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において石橋産業株式会社の取締役であったことがあります。当社と同社との間には特別の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社豆蔵及び株式会社フォスターネットの監査役を兼務しておりますが、これらの2社は当社の子会社であり、当社と定常的な取引はあるものの、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役山本英二氏は、取締役会において弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式35,400株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は山本英二法律事務所の所長を兼務しておりますが、当社と同事務所の間には、特別の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役（常勤）堀切進氏は、これまで監査法人で培ってきた監査経験及び豊富な会計知識を活かして、取締役会において助言・提言及び監査業務を行っております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式1,800株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において有限責任 あずさ監査法人代表社員（パートナー）であったことがあります。当社と同法人との間には特別の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社オープンストリーム、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社及びセンシングスジャパン株式会社の監査役を兼務しておりますが、これらの4社は当社の子会社であり、当社と定常的な取引はあるものの、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

監査役4名のうち3名を社外監査役とすることは、監査体制の中立性及び独立性をより一層高める効果を果たしております。中立の立場から客観的に監査意見を表明することが期待されており、取締役の業務執行から独立した立場における、透明性の高い監査を行うことが可能になっております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 （社外取締役を除く）	222,900	222,900	-	5人
監査役 （社外監査役を除く）	12,600	12,600	-	1人
社外役員	59,760	59,760	-	5人

（注） 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

□ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（千円）				連結報酬等の総額 （千円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
荻原紀男	取締役	提出会社	120,000	-	-	-	120,000

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、世間水準及び経営内容、従業員給与、前年度の業績等のバランスを考慮して決定しております。

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役会で決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社豆蔵ホールディングスの株式の保有状況については以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 140,854千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	45,900	情報収集
株式会社Minorisソリューションズ	28,000	37,688	ビジネスパートナーとの業務提携、顧客との取引の維持・強化、最新技術教育、ノウハウの共有、情報収集
ネクストウェア株式会社	35,100	8,178	ビジネスパートナーとの業務提携、顧客との取引の維持・強化、情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	59,650	情報収集
株式会社Minorisソリューションズ	28,000	40,964	ビジネスパートナーとの業務提携、顧客との取引の維持・強化、最新技術教育、ノウハウの共有、情報収集

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人より金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

監査法人は監査役へ、期初における監査計画の説明や、期中・期末における監査の状況及び結果を報告するとともに意見交換などを行い、相互の連携を高めております。同様に内部統制委員会に対しても、内部統制報告制度を通じて連携を図っており、監査計画、監査の状況及び結果の報告や、各種意見交換を行っております。

当社の監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木 真一郎

善方 正義

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他13名

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株式の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは資本政策及び配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	42,000	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	-	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,689	6,454,056
受取手形及び売掛金	3,602,018	3,940,180
商品及び製品	145,983	80,182
仕掛品	114,771	104,458
繰延税金資産	381,694	317,091
その他	457,346	419,493
貸倒引当金	94,204	45,492
流動資産合計	9,802,299	11,269,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	386,307	438,531
減価償却累計額	189,365	213,578
建物（純額）	196,942	224,952
車両運搬具	4,830	4,916
減価償却累計額	3,485	3,218
車両運搬具（純額）	1,344	1,698
工具、器具及び備品	393,327	341,775
減価償却累計額	294,506	249,998
工具、器具及び備品（純額）	98,821	91,776
その他	80,880	95,433
減価償却累計額	9,497	11,159
その他（純額）	71,382	84,274
有形固定資産合計	368,490	402,701
無形固定資産		
ソフトウェア	100,447	84,967
のれん	933,719	708,108
その他	51,141	44,431
無形固定資産合計	1,085,308	837,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 177,851	1, 2 140,854
差入保証金	350,259	335,944
保険積立金	360,168	391,295
繰延税金資産	105,859	61,832
その他	129,810	109,221
貸倒引当金	32,368	32,218
投資その他の資産合計	1,091,581	1,006,928
固定資産合計	2,545,380	2,247,137
資産合計	12,347,679	13,517,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,281	687,680
短期借入金	2, 3 1,580,000	2, 3 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2 302,928	2 280,000
未払法人税等	382,928	325,749
賞与引当金	420,703	405,394
受注損失引当金	39,163	1,110
その他	1,252,268	1,514,910
流動負債合計	4,554,273	4,794,845
固定負債		
長期借入金	2 585,000	2 342,500
退職給付に係る負債	91,125	44,983
その他	49,358	35,805
固定負債合計	725,484	423,288
負債合計	5,279,757	5,218,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,077	881,938
資本剰余金	1,835,151	1,843,011
利益剰余金	4,345,934	5,558,183
自己株式	25,536	25,580
株主資本合計	7,029,626	8,257,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,715	41,419
その他の包括利益累計額合計	31,715	41,419
新株予約権	6,579	-
純資産合計	7,067,922	8,298,972
負債純資産合計	12,347,679	13,517,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,092,016	23,028,978
売上原価	1, 2 16,081,864	1, 2 16,997,087
売上総利益	6,010,152	6,031,890
販売費及び一般管理費	3, 4 3,891,042	3, 4 3,741,357
営業利益	2,119,109	2,290,532
営業外収益		
受取配当金	8,362	2,580
受取地代家賃	7,080	7,080
助成金収入	1,994	3,510
その他	8,047	11,462
営業外収益合計	25,484	24,632
営業外費用		
支払利息	19,260	14,654
為替差損	8,428	-
その他	7,564	8,376
営業外費用合計	35,253	23,031
経常利益	2,109,341	2,292,133
特別利益		
投資有価証券売却益	15,006	11,276
受取補償金	3,200	25,500
その他	9,263	6,663
特別利益合計	27,470	43,439
特別損失		
減損損失	5 90,422	5 73,532
固定資産除却損	5,313	18,272
関係会社貸倒引当金繰入額	45,718	-
事務所移転費用	33,692	-
保険解約損	2,127	12,392
その他	20,657	19,123
特別損失合計	197,931	123,320
税金等調整前当期純利益	1,938,879	2,212,252
法人税、住民税及び事業税	648,035	672,514
法人税等調整額	99,949	98,491
法人税等合計	548,086	771,006
当期純利益	1,390,793	1,441,246
非支配株主に帰属する当期純利益	7,756	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,036	1,441,246

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,390,793	1,441,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,013	9,703
為替換算調整勘定	1,020	-
その他の包括利益合計	10,993	9,703
包括利益	1,401,786	1,450,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394,194	1,450,950
非支配株主に係る包括利益	7,592	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	864,966	1,248,486	3,122,980	119,453	5,116,980
当期変動額					
新株の発行	9,110	9,110			18,221
剰余金の配当			160,083		160,083
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,036		1,383,036
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分				93,996	93,996
合併による増加		593,381			593,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15,827			15,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,110	586,664	1,222,953	93,916	1,912,646
当期末残高	874,077	1,835,151	4,345,934	25,536	7,029,626

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,710	847	20,557	12,172	959,321	6,109,032
当期変動額						
新株の発行						18,221
剰余金の配当						160,083
親会社株主に帰属する当期純利益						1,383,036
自己株式の取得						80
自己株式の処分						93,996
合併による増加						593,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						15,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,005	847	11,157	5,592	959,321	953,756
当期変動額合計	12,005	847	11,157	5,592	959,321	958,889
当期末残高	31,715	-	31,715	6,579	-	7,067,922

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,077	1,835,151	4,345,934	25,536	7,029,626
当期変動額					
新株の発行	7,860	7,860			15,721
剰余金の配当			228,997		228,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,441,246		1,441,246
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分					-
合併による増加					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,860	7,860	1,212,249	43	1,227,926
当期末残高	881,938	1,843,011	5,558,183	25,580	8,257,553

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	31,715	-	31,715	6,579	-	7,067,922
当期変動額						
新株の発行						15,721
剰余金の配当						228,997
親会社株主に帰属する当期純利益						1,441,246
自己株式の取得						43
自己株式の処分						-
合併による増加						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,703	-	9,703	6,579	-	3,124
当期変動額合計	9,703	-	9,703	6,579	-	1,231,050
当期末残高	41,419	-	41,419	-	-	8,298,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938,879	2,212,252
減価償却費	139,180	130,264
減損損失	90,422	73,532
のれん償却額	149,223	152,078
貸倒引当金の増減額（は減少）	45,785	48,861
受取利息及び受取配当金	9,004	2,721
支払利息	19,260	14,654
売上債権の増減額（は増加）	45,327	338,162
たな卸資産の増減額（は増加）	95,154	76,113
仕入債務の増減額（は減少）	6,793	111,399
賞与引当金の増減額（は減少）	3,422	15,308
受取補償金	-	25,500
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	89,583	140,739
未払消費税等の増減額（は減少）	20,007	4,974
その他	20,557	72,876
小計	2,092,900	2,558,332
利息及び配当金の受取額	9,000	2,721
利息の支払額	19,754	13,594
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	769,012	734,987
補償金の受取額	-	25,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,134	1,837,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,511	134,933
投資有価証券の売却による収入	48,300	16,600
無形固定資産の取得による支出	22,347	24,086
差入保証金の差入による支出	15,023	63,490
差入保証金の回収による収入	9,447	67,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 103,642	-
その他	42,184	43,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,961	94,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,240,000	3,820,000
短期借入金の返済による支出	6,310,000	3,820,000
長期借入金の返済による支出	291,208	265,428
株式の発行による収入	12,846	10,987
配当金の支払額	159,275	227,342
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	322,617	-
その他	1,577	1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831,830	483,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,354	726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	709,012	1,259,366
現金及び現金同等物の期首残高	5,863,858	5,104,641
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	50,204	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,104,641	1 6,364,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社豆蔵
株式会社オープンストリーム
株式会社フォスターネット
株式会社ネクストスケープ
ジェイエムテクノロジー株式会社
センスシングスジャパン株式会社
株式会社コーワメックス
ニュートラル株式会社
株式会社エヌティ・ソリューションズ

当連結会計年度より、連結子会社であったシアルシステム株式会社は、連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった株式会社メノックスは、連結子会社である株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.
Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、清算途中であります。

また、当連結会計年度において、非連結子会社であったPT.JMT Indonesiaは、全持分を売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.
Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

なお、KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、清算途中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、4～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,042千円は、「助成金収入」1,994千円、「その他」8,047千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「保険解約返戻金」は特別利益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「保険解約返戻金」に表示していた8,122千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「保険解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた28,098千円は、「固定資産除却損」5,313千円、「保険解約損」2,127千円、「その他」20,657千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,106千円	0千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	37,688千円	40,964千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	750,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
長期借入金	187,500	112,500
計	1,012,500	937,500

3 当座貸越

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	4,150,000千円	4,150,000千円
借入実行残高	1,580,000	1,580,000
差引額(借入未実行残高)	2,570,000	2,570,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	39,163千円	1,110千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	403千円	9,035千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	627,241千円	560,541千円
給料手当	1,003,449	1,038,474

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	13,146千円	52,738千円

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都新宿区	連結子会社 (センスシングスジャパン株式会社)	のれん
	連結子会社の事業用資産 (センスシングスジャパン株式会社)	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社において、取得時の事業計画と実績及び今後の収支見通し等を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 70,480千円
ソフトウェア 19,941千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(5) 回収可能価額の算定方法

当回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都新宿区	連結子会社 (株式会社豆蔵)	のれん
	連結子会社 (株式会社オープンストリーム)	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社豆蔵及び株式会社オープンストリームにおいて、過去に当社が取得し、両社にそれぞれ吸収合併された会社に係る事業につき、取得時の事業計画と実績及び今後の収支見通し等を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 73,532千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(5) 回収可能価額の算定方法

当回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,980千円	25,258千円
組替調整額	1,188	11,276
税効果調整前	17,792	13,982
税効果額	5,778	4,278
その他有価証券評価差額金	12,013	9,703
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,120	-
組替調整額	2,140	-
税効果調整前	1,020	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,020	-
その他の包括利益合計	10,993	9,703

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	19,293,600	111,000	-	19,404,600
合計	19,293,600	111,000	-	19,404,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,506,600	87	1,185,182	321,505
合計	1,506,600	87	1,185,182	321,505

(注) 1 . 普通株式の株式数の増加111,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 . 普通株式の自己株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加75株及び当社子会社の株式会社ジークホールディングスを吸収合併したことに伴う端株の買取りによる増加12株であり、自己株式数の減少1,185,182株は、当社子会社の株式会社ジークホールディングスを吸収合併したことに伴う対価として株式の割当てに充当したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	6,579
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	6,579

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 第17回 定時株主総会	普通株式	160,083	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228,997	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	19,404,600	130,800	-	19,535,400
合計	19,404,600	130,800	-	19,535,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	321,505	32	-	321,537
合計	321,505	32	-	321,537

(注) 1 . 普通株式の株式数の増加130,800株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 . 普通株式の自己株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	228,997	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268,994	14	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,194,689千円	6,454,056千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,047	90,047
現金及び現金同等物	5,104,641	6,364,008

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

株式の取得により新たに株式会社アイキュームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	63,166千円
固定資産	4,947
のれん	51,457
流動負債	19,019
固定負債	550
株式の取得価額	100,000
現金及び現金同等物	58,234
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,765

株式の取得により新たにアグラ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	201,561千円
固定資産	3,358
のれん	69,617
流動負債	7,821
非支配株主持分	8,891
株式の取得価額	257,825
現金及び現金同等物	195,947
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	61,877

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社における業務システムのサーバー機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	89,809	104,870
1年超	134,708	43,763
合計	224,518	148,633

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、M&A等の多額の資金を要する案件に関しては市場の状況を勘案の上、銀行借入、増資等の最適な方法により調達する方針であります。一時的な余資は定期預金に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投資有価証券は取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式または、同業他社との持合株式を取得及び保有することを原則としております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金は、すべてが1年以内の支払期日です。

借入金、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされておりますが、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,194,689	5,194,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,602,018	3,602,018	-
(3) 投資有価証券	91,766	91,766	-
資産計	8,888,474	8,888,474	-
(1) 買掛金	576,281	576,281	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	302,928	306,341	3,413
(4) 長期借入金	585,000	583,203	1,796
負債計	3,044,209	3,045,825	1,616

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,454,056	6,454,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,940,180	3,940,180	-
(3) 投資有価証券	100,614	100,614	-
資産計	10,494,850	10,494,850	-
(1) 買掛金	687,680	687,680	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	280,000	282,038	2,038
(4) 長期借入金	342,500	341,245	1,254
負債計	2,890,180	2,890,963	783

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらのうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	48,106	0
非上場株式	10,556	10,556
投資事業有限責任組合への出資	27,422	29,684

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	5,194,689	-
受取手形及び売掛金	3,602,018	-
合計	8,796,707	-

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	6,454,056	-
受取手形及び売掛金	3,940,180	-
合計	10,394,236	-

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	302,928	280,000	230,000	75,000	-	-

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	280,000	267,500	75,000	-	-	-

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	91,766	46,372	45,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		91,766	46,372	45,393

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,978千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	100,614	40,931	59,682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		100,614	40,931	59,682

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,240千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,000	15,006	-
合計	49,000	15,006	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,716	11,276	-
合計	16,716	11,276	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりましたが、平成29年7月1日に脱退いたしました。脱退までの同基金への拠出額は、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。なお、脱退に伴う負担額の発生は見込まれておりません。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	90,649千円	91,125千円
退職給付費用	6,254	5,741
退職給付の支払額	5,779	51,883
退職給付に係る負債の期末残高	91,125	44,983

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	91,125千円	44,983千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,125	44,983
退職給付に係る負債	91,125	44,983
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,125	44,983

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6,254千円 当連結会計年度 5,741千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,562千円、当連結会計年度3,407千円であります。

なお、複数事業主制度の直近の積立状況、掛金に占める割合等については、前述の通り企業年金基金より脱退したため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益	217	1,845

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 第5回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社グループ取締役 7名 当社グループ従業員 150名
株式の種類別のス tock・オプションの付与数(注)	普通株式 720,000株
付与日	平成21年 6月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。 ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	平成21年 6月15日から 平成23年 6月30日まで
権利行使期間	平成23年 7月 1日から 平成29年 6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第5回新株予約権は平成29年 6月30日をもって権利行使期間が満了したため、消滅しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	提出会社 第5回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	181,800
権利確定	-
権利行使	130,800
失効	51,000
未行使残	-

単価情報

	提出会社 第5回新株予約権
権利行使価格（円）	84
権利行使時の平均株価（円）	995
付与日における公正な評価単価（円）	36

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	142,383千円	135,908千円
未払事業所税	6,795	6,055
未払事業税	31,836	36,611
貸倒引当金	29,495	16,789
受注損失引当金	22,525	339
繰越欠損金	141,458	75,927
未払賞与	18,491	32,431
その他	16,138	14,630
小計	409,122	318,690
評価性引当額	24,709	43
合計	384,413	318,647
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	8,598	8,598
減価償却費	26,819	21,558
会員権評価損	5,911	6,275
投資有価証券評価損	15,953	15,598
資産除去費用	17,896	20,642
のれん	41,759	23,521
退職給付に係る負債	29,849	13,765
繰越欠損金	74,668	62,032
その他	21,891	30,258
小計	243,344	202,247
評価性引当額	129,893	133,842
合計	113,451	68,405
繰延税金負債(流動)		
未実現損失	5,062	-
未収事業税	1,435	-
助成金収入	1,284	1,556
合計	7,781	1,556
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13,984	18,262
連結子会社の時価評価差額	18,891	13,359
その他	1,413	1,135
合計	34,288	32,757
繰延税金資産の純額	455,796	352,738

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.5	0.7
評価性引当額の増減	5.6	2.1
減損損失	1.4	1.0
のれんの償却額	2.4	2.1
繰越欠損金の利用	13.2	-
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	34.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社連結子会社のジェイエムテクノロジー株式会社は、平成29年4月1日付にて同じく当社連結子会社のシアルシステム株式会社を吸収合併し、シアルシステム株式会社は解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	ジェイエムテクノロジー株式会社	シアルシステム株式会社
事業内容	産業機械の設計、ソフトウェア開発	技術支援サービス、ITインフラ構築
設立年月日	平成7年3月1日	平成13年4月2日
本店所在地	福岡市博多区下川端町3番1号	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
代表者	代表取締役社長 石川 則夫	代表取締役社長 塩原 久史
資本金	326,200千円	40,000千円
決算期	3月	3月
大株主及び持株比率	当社(100%)	当社(100%)

2. 企業結合日

平成29年4月1日

3. 企業結合の法的形式

ジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、シアルシステム株式会社は解散いたしました。なお、本合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

共通支配下の取引等

当社連結子会社の株式会社オープンストリームは、平成29年8月1日付にて同じく当社連結子会社の株式会社メノックスを吸収合併し、株式会社メノックスは解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社オープンストリーム	株式会社メノックス
事業内容	先端技術を活用したシステムインテグレーション及び自社製品(Biz/Browser)の開発・販売	技術支援サービス、ソフトウェア受託開発
設立年月日	平成12年1月4日	昭和58年12月14日
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
代表者	代表取締役社長 吉原 和彦	代表取締役社長 出合 章彦
資本金	262,600千円	47,000千円
決算期	3月	3月
大株主及び持株比率	当社(100%)	当社(100%)

2. 企業結合日

平成29年8月1日

3. 企業結合の法的形式

株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社メノックスは解散いたしました。なお、本合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

株式会社オープンストリーム

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に株式会社豆蔵をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業本部）ごとに、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業本部）を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
情報サービス事業	業務及びシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、ソフトウェア製品の開発・販売
産業機械事業	半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,514,787	1,577,229	22,092,016	-	22,092,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,877	-	8,877	8,877	-
計	20,523,664	1,577,229	22,100,894	8,877	22,092,016
セグメント利益	3,047,541	215,109	3,262,651	1,143,541	2,119,109
セグメント資産	9,477,166	666,374	10,143,541	2,204,138	12,347,679
その他の項目					
減価償却費	105,259	1,627	106,887	32,292	139,180
のれんの償却額	144,299	-	144,299	4,924	149,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,745	100	24,845	47,930	72,776

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,354,078	1,674,899	23,028,978	-	23,028,978
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,840	-	8,840	8,840	-
計	21,362,918	1,674,899	23,037,818	8,840	23,028,978
セグメント利益	3,272,978	185,468	3,458,447	1,167,914	2,290,532
セグメント資産	9,406,036	668,013	10,074,049	3,443,057	13,517,106
その他の項目					
減価償却費	88,341	2,521	90,862	39,401	130,264
のれんの償却額	147,154	-	147,154	4,924	152,078
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	106,632	5,876	112,508	50,776	163,285

（注）1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	3,033,387	情報サービス事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	2,983,172	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
減損損失	90,422	-	-	90,422

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
減損損失	73,532	-	-	73,532

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
当期償却額	144,299	-	4,924	149,223
当期末残高	918,947	-	14,772	933,719

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
当期償却額	147,154	-	4,924	152,078
当期末残高	698,260	-	9,848	708,108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	370円03銭	431円93銭
1 株当たり当期純利益	73円83銭	75円11銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	72円82銭	-

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,067,922	8,298,972
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,579	-
(うち新株予約権)	(6,579)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,061,342	8,298,972
普通株式の発行済株式数 (株)	19,404,600	19,535,400
普通株式の自己株式数 (株)	321,505	321,537
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	19,083,095	19,213,863

3 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,383,036	1,441,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,383,036	1,441,246
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,732,760	19,188,739
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	260,626	-
(うち新株予約権)	(260,626)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類：普通株式

(3) 取得する株式の数：480,000株（上限）

(4) 株式取得価額の総額：500,000千円（上限）

(5) 自己株式取得の期間：平成30年6月11日～平成30年9月30日

(6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,580,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	302,928	280,000	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,539	1,683	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	585,000	342,500	0.6	平成32年3月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,683	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,471,150	2,204,183	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	267,500	75,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,344,188	11,027,387	16,606,326	23,028,978
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	334,353	889,044	1,441,879	2,212,252
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純 利益(千円)	221,467	580,836	934,587	1,441,246
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.59	30.31	48.73	75.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益(円)	11.59	18.70	18.41	26.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,436	2,442,284
売掛金	2 121,008	2 121,279
前払費用	21,827	13,678
繰延税金資産	6,293	7,320
短期貸付金	2 897,981	2 783,362
未収還付法人税等	140,106	157,481
その他	46,864	68,960
貸倒引当金	83,452	74,799
流動資産合計	2,430,063	3,519,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,512	136,776
減価償却累計額	55,270	63,282
建物（純額）	55,241	73,493
工具、器具及び備品	99,171	117,062
減価償却累計額	71,443	82,221
工具、器具及び備品（純額）	27,727	34,841
土地	67,521	67,521
有形固定資産合計	150,490	175,856
無形固定資産		
ソフトウェア	34,581	25,263
その他	70	70
無形固定資産合計	34,651	25,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1 129,744	1 140,854
関係会社株式	5,080,656	5,032,550
出資金	20,000	8,593
関係会社長期貸付金	8,333	119,190
破産更生債権等	44,107	44,107
差入保証金	241,518	177,040
保険積立金	252,449	295,937
その他	57,504	61,822
貸倒引当金	27,705	27,705
投資その他の資産合計	5,806,609	5,852,389
固定資産合計	5,991,752	6,053,579
資産合計	8,421,816	9,573,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2, 3 2,080,000	1, 2, 3 2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1 262,928	1 240,000
未払金	60,677	47,892
預り金	15,380	26,623
流動負債合計	2,418,985	2,394,516
固定負債		
長期借入金	1 505,000	1 302,500
その他	6,434	12,824
固定負債合計	511,434	315,324
負債合計	2,930,419	2,709,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,077	881,938
資本剰余金		
資本準備金	1,257,597	1,265,458
その他資本剰余金	593,381	593,381
資本剰余金合計	1,850,979	1,858,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,753,581	4,106,688
利益剰余金合計	2,753,581	4,106,688
自己株式	25,536	25,580
株主資本合計	5,453,101	6,821,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,715	41,419
評価・換算差額等合計	31,715	41,419
新株予約権	6,579	-
純資産合計	5,491,397	6,863,304
負債純資産合計	8,421,816	9,573,145

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 2,031,110	1 2,697,629
売上原価	-	-
売上総利益	2,031,110	2,697,629
販売費及び一般管理費	2 1,006,156	2 1,009,277
営業利益	1,024,953	1,688,351
営業外収益		
受取配当金	8,312	2,580
受取地代家賃	5,310	7,080
その他	1,762	2,403
営業外収益合計	15,384	12,063
営業外費用		
支払利息	1 26,245	1 20,634
その他	5,241	2,375
営業外費用合計	31,487	23,010
経常利益	1,008,851	1,677,404
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3 153,247	-
投資有価証券売却益	15,006	11,276
受取補償金	3,200	25,500
その他	869	1,851
特別利益合計	172,323	38,627
特別損失		
出資金評価損	-	11,406
子会社株式評価損	193,481	-
関係会社貸倒引当金繰入額	83,452	-
事務所移転費用	37,424	-
保険解約損	-	12,392
その他	21,010	1,000
特別損失合計	335,368	24,799
税引前当期純利益	845,805	1,691,232
法人税、住民税及び事業税	30,317	108,043
法人税等調整額	22,893	1,085
法人税等合計	53,210	109,128
当期純利益	792,595	1,582,103

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	864,966	1,248,486	-	1,248,486	2,121,069	2,121,069	119,453	4,115,068
当期変動額								
新株の発行	9,110	9,110		9,110				18,221
剰余金の配当					160,083	160,083		160,083
当期純利益					792,595	792,595		792,595
自己株式の取得							80	80
自己株式の処分							93,996	93,996
合併による増加			593,381	593,381				593,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	9,110	9,110	593,381	602,492	632,512	632,512	93,916	1,338,032
当期末残高	874,077	1,257,597	593,381	1,850,979	2,753,581	2,753,581	25,536	5,453,101

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,135	18,135	12,172	4,145,376
当期変動額				
新株の発行				18,221
剰余金の配当				160,083
当期純利益				792,595
自己株式の取得				80
自己株式の処分				93,996
合併による増加				593,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,579	13,579	5,592	7,987
当期変動額合計	13,579	13,579	5,592	1,346,020
当期末残高	31,715	31,715	6,579	5,491,397

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	874,077	1,257,597	593,381	1,850,979	2,753,581	2,753,581	25,536	5,453,101
当期変動額								
新株の発行	7,860	7,860		7,860				15,721
剰余金の配当					228,997	228,997		228,997
当期純利益					1,582,103	1,582,103		1,582,103
自己株式の取得							43	43
自己株式の処分								-
合併による増加								-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	7,860	7,860	-	7,860	1,353,106	1,353,106	43	1,368,783
当期末残高	881,938	1,265,458	593,381	1,858,839	4,106,688	4,106,688	25,580	6,821,885

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,715	31,715	6,579	5,491,397
当期変動額				
新株の発行				15,721
剰余金の配当				228,997
当期純利益				1,582,103
自己株式の取得				43
自己株式の処分				-
合併による増加				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,703	9,703	6,579	3,124
当期変動額合計	9,703	9,703	6,579	1,371,907
当期末残高	41,419	41,419	-	6,863,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～28年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社が見積もった利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度に「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,069千円は、「受取補償金」3,200千円、「その他」869千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	37,688千円	40,964千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	750,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
長期借入金	187,500	112,500
計	1,012,500	937,500

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	121,008千円	121,279千円
短期貸付金	897,981	783,362
流動負債		
短期借入金	700,000	700,000

3 当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	3,350,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	1,380,000	1,380,000
差引額(借入未実行残高)	1,970,000	1,970,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,031,110千円	2,697,629千円
支払利息	10,353	9,099

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	293,303千円	295,260千円
給料手当	243,758	257,587
減価償却費	28,269	33,033
支払手数料	114,246	127,616

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年7月1日付にて当社の連結子会社であった株式会社ジークホールディングスを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,032,550千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,080,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	25,553千円	22,903千円
事務所移転費用	3,176	-
未払事業税	410	6,641
未払事業所税	787	679
その他	1,920	-
小計	31,846	30,223
評価性引当額	25,553	22,903
合計	6,293	7,320
繰延税金資産(固定)		
子会社株式評価損	71,065	62,168
投資有価証券評価損	15,139	15,139
貸倒引当金	8,483	8,483
会員権評価損	5,911	6,184
その他	6,128	8,734
小計	106,726	100,708
評価性引当額	99,176	95,270
合計	7,550	5,438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,984	18,262
合計	13,984	18,262
繰延税金資産(負債)の純額	141	5,504

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.2	24.4
評価性引当額の増減	8.7	0.4
住民税均等割	0.4	0.1
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	6.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	59,650
		株式会社M n o r iソリューションズ	28,000	40,964
		株式会社フォー・リンク・システムズ	400	10,556
計			78,400	111,170

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他 有価証券	（投資事業有限責任組合契約） CSAJスタートアップファンド投資事業 有限責任組合	40	29,684
計			40	29,684

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	110,512	26,263	-	136,776	63,282	8,012	73,493
工具、器具及び備品	99,171	23,939	6,048	117,062	82,221	15,130	34,841
土地	67,521	-	-	67,521	-	-	67,521
有形固定資産計	277,205	50,203	6,048	321,360	145,504	23,142	175,856
無形固定資産							
ソフトウェア	74,924	572	-	75,497	50,233	9,891	25,263
その他	70	-	-	70	-	-	70
無形固定資産計	74,994	572	-	75,567	50,233	9,891	25,333

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	111,158	-	-	8,652	102,505

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、関係会社の財政状態の改善による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mamezou-hd.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限について

当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第18期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月21日

株式会社豆蔵ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豆蔵ホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社豆蔵ホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月21日

株式会社豆蔵ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。